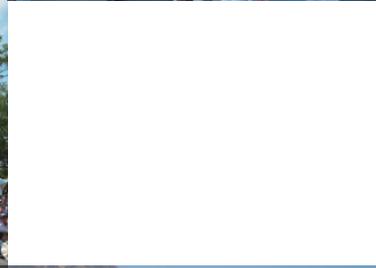
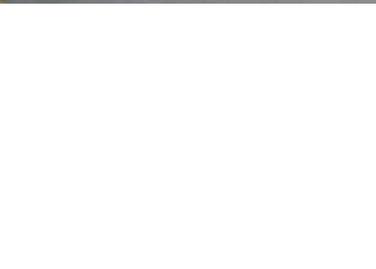


「運ぶ」を支え、環境と未来をひらく

ISUZU



CSRレポート **2018**



いすゞ自動車株式会社



目次

編集方針	02	従業員の尊重	45
トップメッセージ	03	マネジメントアプローチ	45
会社概要	04	労働安全衛生	46
いすゞのCSR	06	多様な人材の活用	49
		人材育成	52
		従業員満足度の向上	56
		労使関係	57
		地域社会との調和	58
		マネジメントアプローチ	58
		地域社会との調和	59
		情報の開示	61
		コンプライアンス	62
		マネジメントアプローチ	62
		活動報告	64
		コーポレート・ガバナンス	66
		リスクマネジメント	69
		サプライチェーン・マネジメント	70
		マネジメントアプローチ	70
		活動報告	72
		第三者意見	76
		GRIスタンダード内容索引	77
ダイアログ	いすゞが取り組むべき重要課題とは	09	
社会貢献	13		
マネジメントアプローチ	13		
貧困問題の解決	15		
次世代育成	16		
環境	18		
マネジメントアプローチ	18		
活動報告	20		
環境コミュニケーション	25		
2017年度活動実績(いすゞグループ)	28		
2017年度活動実績(いすゞ)	30		
品質	36		
マネジメントアプローチ	36		
製品品質向上	37		
サービス品質向上	39		
業務品質向上	43		

編集方針

本レポートはいすゞグループのCSR活動に対して、「ステークホルダーの皆様と
いすゞが共に重要な課題であると考えているテーマ」について、皆様にご理解をいた
だくために発行しています。本レポートを通じてステークホルダーの皆様とのコ
ミュニケーションが図られ、いすゞグループのCSR活動がより皆様や社会から期
待されるものに成長できればと願っています。

本年度レポートでは、2016年10月に発行された持続可能性報告書の国際的ガ
イドラインであるGRIスタンダードに対応し、情報開示の見直しを行いました。ま
た、いすゞグループが取り組むべき重要課題を特定し、報告しています。

報告対象の範囲

いすゞ自動車株式会社を中心に、国内・海外のいすゞグループ会社が取組ん
だ活動について、報告しています。

※本文中「いすゞ」とあるのは「いすゞ自動車株式会社」単体を意味しています。
※詳細は有価証券報告書を参照ください。



有価証券報告書

<http://www.isuzu.co.jp/investor/yuuka/index.html>

報告対象の期間

原則として、2017年4月1日～2018年3月31日までの活動について記載して
います。ただし、お伝えしたい取り組みについては一部この期間外の報告も含ま
れています。

なお、2018年度事業概要や財務情報につきましては「ISUZUホームページ」を
参照ください。

発行情報

2018年10月発行

(前回:2017年8月発行/次回:2019年9月発行予定)

参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・レポート・スタンダード」

※CSRレポートの内容の質ならびに信頼性・比較可能性向上のため、国際非営利団体であるGRI (Global Reporting Initiative)によって作成された世界統一ガイドライン。

報告期間内に発生した重大な変更

いすゞでは規模、構造または所有形態に関して、報告対象期間中に以下の変更
がありました。



いすゞ、コロンビアで車両用中古エンジン再生事業に進出

http://www.isuzu.co.jp/press/2017/7_3prs.html

報告に関するお問い合わせ

いすゞ自動車株式会社

コーポレートコミュニケーション部

CSR推進グループ

TEL:03-5471-1384

トップ メッセージ

平素よりいすゞへの格別のご理解とご支援を賜り、誠にありがとうございます。自動車業界を取り巻く環境は、CASE (Connectivity, Autonomous, Shared, Electric) といった電動化・自動運転技術のような新しい価値の創造を目指した異業種の参入がはじまり、所有から使用へと必要とされる価値感が大きく変化するなど、100年に一度の技術革新の波が押し寄せております。

また、企業のCSRの取り組みについても、2015年に発効された国連の持続可能な開発目標 (SDGs)、引き続いて採択されたパリ協定により求められる社会のニーズも、環境や社会性も含めて広範囲に、かつ大きく変化しております。

このように外部環境が変化する中では、中期、長期にわたる企業としてのビジョンを描くことが重要だと考えています。いすゞは、2018年5月に社会課題解決に向けた活動をより強化する内容を盛り込んだ、新しい中期経営計画を発表致しました。

環境問題においては、いすゞグループ地球環境憲章を改定致しました。従来のいすゞ地球環境憲章から踏み込む形で、いすゞグループ全体で環境活動に取り組む姿勢をより明確に致しました。

環境にとどまらず、いすゞが取り組むべき社会課題の特定 (マテリアリティの特定) を行いました。社会課題の特定にあたっては、当社の強みや広く社会から期待される姿などを経営層も含めて社内で議論致しました。このような議論を通じて、社会といすゞの持続可能な成長を目指してまいります。

具体的な取り組みとしましては、現状の技術を生かした開発として、MIMAMORI というテレマティクス技術を活用したメンテナンスの最適化提案や、従来から低炭素な技術として知られるディーゼルエンジンのさらなる効率化、クリーン化をさらに追求するとともに、より低炭素な燃料であるCNG・LNGエンジン開発にも引き続き取り組んでまいります。

さらには、先進技術としては将来のトラック・バス自動運転実用化に向けた高度運転支援技術・ITS技術の共同開発、EV車のモニター車を投入、日本初の大型LNGトラックの公道走行実証実験を進めております。

社会貢献・地域共生の活動として、「フィリピンの自動車整備士養成学校支援」や「富士山の森づくり活動」を展開し、これらの活動が2018年に10周年を迎えました。整備士養成学校では、231名の卒業生と、延べ746名のボランティア参加を

数えるまでになりました。また、2017年4月に開館しましたいすゞプラザは1周年を迎え、小さなお子様からご年配の方まで、2018年9月末時点で13万6千名のお客様にご来館いただきました。

これらの活動を通じて、各種外部評価も向上するなど、我々の活動が認知され、さらに社会の期待も高まってきていると感じております。2017年、創立80周年を迎えましたが、これからも物流業界の生産性向上や、物流の整流化への貢献などの事業を通じて、多くの社会課題解決に向けた具体的な活動の策定を進めていきます。

同時に広くステークホルダーの皆様からのご意見やご要望などをお聞きし、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進め、「人々の生活環境、社会の生産活動を支えるCV、LCVのエクセレントカンパニーとして、広く愛される会社」となるよう努力を続けてまいります。

今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長
片山 正則



会社概要

会社概要

会社名	いすゞ自動車株式会社 (ISUZU MOTORS LIMITED)
本社所在地	東京都品川区南大井6-26-1 大森ベルポートA館 TEL:03-5471-1141(総務人事部ダイヤルイン)
代表取締役社長	片山 正則(かたやま まさのり)
設立	昭和12年(1937年)4月9日
資本金	406.44億円(2018年3月末現在)
従業員数	連結:35,262名 単独:8,289名(2018年3月末現在)
主要製品	大型・中型・小型トラック、バス、 自動車用ディーゼルエンジン、産業用ディーゼルエンジン
売上高	連結:2,070,359百万円 単独:1,081,384百万円 (2018年3月期)
営業利益	連結:166,765百万円(2018年3月期)
経常利益	連結:173,616百万円(2018年3月期)
親会社株主に 帰属する当期純利益	連結:105,663百万円(2018年3月期)
連結子会社数	91社(2018年3月現在)

企業理念

「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、
豊かな暮らし創りに貢献します。

中長期に目指す姿

人々の生活環境、社会の生産活動を支える
CV・LCVとパワートレインの
エクセレントカンパニーとして、広く愛される会社

行動指針

私たちは、信頼をすべての基本とし、
自ら考え、行動し続けます。

(商品)「真のニーズを追究し、
魅力ある商品・サービスの創造」

(自己)「約束を守り、誠実で、迅速な対応」

(組織)「世界の仲間とチームワークで達成」

会社概要

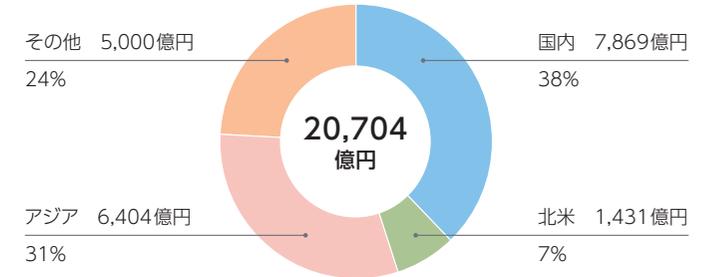
地域別事業展開(いすゞグループ会社)

いすゞグループは日本のみならず世界中に開発、生産、販売拠点を展開し、ものづくりの思想の共有やサービス・サポートの均一化を推進しています。

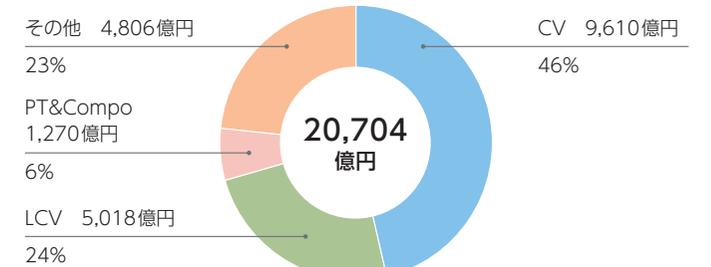
現在、いすゞの商品が販売されている国や地域は百数十カ国に及んでおり、たとえば、日本の小型トラックのNo.1ブランド「エルフ」は、世界の数多くの国でもトップシェアを獲得するなど、小型トラックのグローバル・スタンダードとして評価されています。また、ピックアップトラックD-MAXも、タイを拠点に今では世界百カ国以上に輸出されるなど、いすゞへの信頼は世界に広がっています。



◆地域別連結売上高構成比(2018年3月期)



◆事業別連結売上高構成比(2018年3月期)



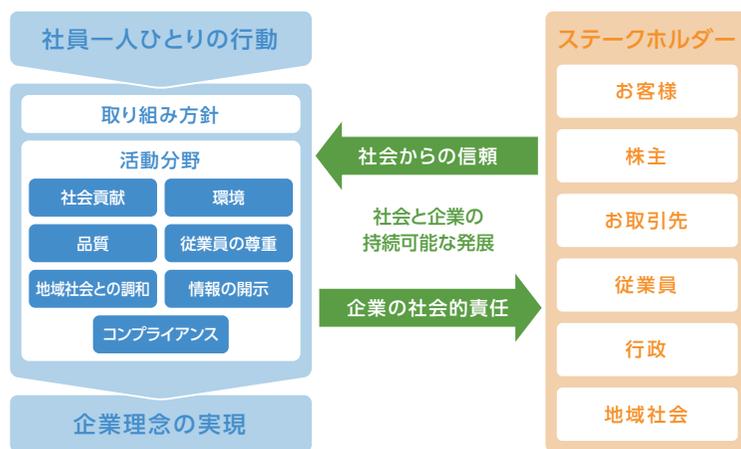
CV: 大型・中型・小型トラック、バス
 LCV: ピックアップトラック
 PT&Compo: 車載用ディーゼルエンジン、産業用ディーゼルエンジン

いすゞの CSR

基本的な考え方

いすゞは、いすゞが社会と共に持続可能な発展をしていくためには、ステークホルダーの皆様との信頼関係を築きながら、企業の社会的責任を果たし、「企業理念」の実現を図ることが重要であると考え、これを「いすゞのCSR活動」と位置付けています。

この活動は、従業員一人ひとりが「取り組み方針」を理解し、それぞれの活動分野で行動することにより、企業理念の実現を目指していくものです。いすゞはこれからも、CSR活動により、企業の社会的責任を果たすと共に、社会からの信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献することを目指します。



目録
企業理念・行動指針
page 4

◆取り組み方針

お客様からの信頼	社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。
公正かつ健全な行動	公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つと共に、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。
企業情報の開示	株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。
従業員の尊重	従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。
環境保全への貢献	事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。
社会への貢献	良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。
国際・地域社会との調和	国や地域の文化、慣習を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。

いすゞグループのステークホルダー

いすゞグループは下記の皆様を主なステークホルダー（利害関係を有する方々）として、事業活動を行うとともに、CSR活動を展開しています。

主なステークホルダー	ステークホルダーへの責任	主な対話の機会・情報開示
お客様	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 製品・サービスの安定供給 ▶ 安全で安心な製品・サービスの提供 ▶ 価値のある製品・サービスの提供 ▶ 環境に配慮した製品・サービスの提供 ▶ 製品情報の適切な提供 ▶ お客様への的確な対応とサポート ▶ お客様満足度の向上 ▶ お客様情報の適切な管理 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日常の営業活動 ▶ お客様相談センター（電話、メール） ▶ お客様満足度調査 ▶ 「お客様へのお知らせ」（いすゞホームページ） ▶ 「CSRニュース」、「CSRレポート」（いすゞホームページ）
株主	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 適切な利益の還元 ▶ 適時、適切な企業情報の開示 ▶ 企業価値の維持、増大 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 株主総会 ▶ 「CSRニュース」、「CSRレポート」（いすゞホームページ）
お取引先様	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 公平・公正な選定と取引 ▶ CSR活動への支援 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 日常の購買活動 ▶ 生産説明会 ▶ 購買方針説明会 ▶ 「CSRニュース」、「CSRレポート」（いすゞホームページ）
従業員	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 公平・公正な評価・処遇 ▶ 適切な人材の登用・活用と育成 ▶ 人権の尊重 ▶ 多様性の尊重 ▶ ワークライフバランスの推進 ▶ 労働安全衛生と健康への配慮 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 従業員満足度（ES）調査 ▶ コンプライアンスアンケート ▶ 労使協議会 ▶ 報告・相談ルート ▶ ヘルプライン（目安箱） ▶ 安全衛生委員会 ▶ 社内報 ▶ 「CSRニュース」、「CSRレポート」（いすゞホームページ）
行政	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 法令遵守 ▶ 税金の納付 ▶ 諸施策への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 自工会等の諸団体を通じての対話 ▶ 「CSRニュース」、「CSRレポート」（いすゞホームページ）
地域社会	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 地域の文化・諸慣習の保護・尊重 ▶ 地域発展への貢献 ▶ 地域活動への協力 ▶ 事業所での事故・災害の防止 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 工場見学 ▶ 地域イベントへの参加 ▶ 事業所イベントへの招待 ▶ 「CSRニュース」、「CSRレポート」（いすゞホームページ）

重要課題特定に向けた取り組み

いすゞでは変化する社会要請を捉え、事業活動の中でこれに対応していくことが重要と考えています。こうした考えのもと、2015年よりいすゞが取り組むべき重要課題(マテリアリティ)の特定に向けて検討を進めてきました。

2018年には、社内で議論を重ねて選定した9つの課題を、ステークホルダー視点であらためて検証し、重要課題の最終化に取り組んでいます。今後は定めた重要課題についてKPIを設定し、取り組みを推進していく計画です。

2017年までに実施

Step 1 重要課題候補の抽出・整理

- ① 以下から重要課題候補を抽出
 - ▶ 各種ガイドライン(GRI、ISO26000、SDGs、SASBなど)
 - ▶ 日々のステークホルダーとのコミュニケーション
- ② 上記を統合・整理しスクリーニングを行い、検討候補とすべき重要課題候補を設定

Step 2 社会、自社視点での評価仮説の策定

- ① 社会視点、自社視点の評価軸を策定
- ② ①での評価軸に基づき、以下の評価仮説を設定
 - ▶ いすゞの事業に関する外部環境、特性、戦略、CSR活動状況などを踏まえて自社視点での評価仮説
 - ▶ 社会動向、業界動向などを踏まえ、社会視点での評価仮説

Step 3 重要課題仮説の設定

- ① Step2での二つの評価仮説を合わせて「重要課題仮説」を整理
- ② 各重要課題候補を統合し、いすゞの重要課題仮説を策定

2018年までに実施

Step 4 自社視点で再評価

- ① 中期経営計画と連動した「事業を通じて解決したい社会課題」の設定
- ② CSRの視点での再評価

Step 5 ステークホルダー視点で検証

- ① 有識者を招いたダイアログにて、いすゞの取り組むべき重要課題について議論(P.9参照)

今後に向けて

Step 6 KPIの設定と取り組みの推進

- ① 社会性推進会議にて重要課題それぞれについてKPIを設定。全社一体となり取り組みを推進する

いすゞが取り組むべき重要課題とは

2018年、いすゞでは今後注力していくべき重要課題(マテリアリティ)を特定。社内で議論を重ねて選定した9つの課題の妥当性をステークホルダー視点であらためて検証し、いすゞに寄せられる社会からの期待を知るために、2名の有識者を迎えたダイアログを開催しました。

執行役員
企画・財務部門
統括補佐
藤森 俊

一橋大学大学院
国際企業戦略研究科
特任教授
名和 高司 氏

株式会社日本政策投資銀行
執行役員
産業調査本部副本部長
竹ヶ原 啓介 氏

コーポレート
コミュニケーション部
部長
萩原 竜之



CSRをめぐる環境が大きく変化する中、 中期経営計画と連動した重要課題を選定

萩原 まず初めに重要課題策定をめぐるこれまでの経緯をご説明させていただくと、当社では2008年度より組織体制を整えてCSRの取り組みを本格化させてきました。経団連の企業行動憲章を基にした7分野をCSRの活動分野とし、そのもとで策定したCSR取り組み方針に沿って活動を続けてきています。2012年度からはCSRレポートを発行し、取り組みを広く開示してきました。

2015年度には、SDGs採択とパリ協定合意という革新的な出来事があり、CSRをめぐる環境の急速な変化を当社でも感じてきました。近年は機関投資家の皆様との対話においても、しばしばESG関連の話題が上ります。従来活動を越えた進化はもはや不可欠と考えています。

そうした中、いすゞは2018年5月に3年ぶりとなる新中期経営計画を策定しました。主眼を置いたのは「社会課題に対して私たちは何ができるか」です。それに併せて、CSR分野でもいすゞでなければ解決できない社会課題について議論を重ねてきました。CSR担当部署と経営層による自社の視点に、コンサルタント会社の専門家の視点を加えてCSR重要課題の特定作業を行い、現在の9項目の選定となりました。

名和氏 現在、自動車業界や物流業界は大変革の時代といわれています。安心・安全性や事故・渋滞の問題から環境への影響、人材不足や過重労働まで業界をめぐる社会課題は山積しており、言い換えればそれだけビジネスチャンスが多いということです。そうした中、御社の新たな挑戦には大いに期待しています。

竹ヶ原氏 私が画期的だと思ったのは、マルチステークホルダーに向けて開示する重要課題に、投資家を意識したESGの課題認識を

統合し、さらにSDGsに結びつけて整理されてきていることです。こうした網羅的なアプローチは非常にユニークで優れています。決定した重要課題のみならず、そこに至る過程も積極的に社外に公表していけば、御社がいかに真剣に考えてきたかが伝わるでしょう。

名和氏 重要課題を考える上では、体操競技などでいわれる「規定演技」と「自由演技」といった視点も意識していただければと思います。規定演技は各社が必ず取り組むべき課題であり、例えばSDGsへの対応はこれに当たるものとして確実に押さえていかなければなりません。一方で自由演技は、もっとのびのびした発想で独自性を発揮して推進すべきもので、ここでは御社ならではの価値創造が求められています。

藤森 当社の場合、9つ掲げたCSR重要課題のうちの5つは、中期経営計画で取り上げる社会課題です。ご指摘いただいた通り、自動車業界と物流業界がさまざまな課題を抱える中、これら5課題は「いすゞが事業を通じて解決を目指すもの」であり自由演技に近いものかもしれません。それに対し、CSR観点から各種ガイドラインや他社ベンチマークを参照に抽出した残りの4課題は、規定演技と呼べるのかもしれません。

物流業界が抱えるさまざまな課題解決に 本業を通して貢献するのがいすゞの使命

竹ヶ原氏 5課題のうちでも「物流業界の生産性向上」と「物流の整流化」は、まさにいすゞさんならではのもので、特に優先度が高いのではないのでしょうか。ここを発着点としたとき、御社は事業と社会貢献をつなぐさまざまなモデルを描けると思います。

藤森 おっしゃる通りで、その2つは中期経営計画でも事業課題そのものとなっています。お客様との「協創活動」により、お客様の課題をダイレクトに解決していくアプローチであり、私たちが本業を通してこそ貢献できるものです。この2つをはじめとする5課題を、CSRを超えたCSV (Creating Shared Value / 共通価値の創造) として活動を深めていければと思います。

名和氏 重要なポイントだと思います。注意が必要なのは、CSVであればこそ社会貢献が大切な一方で、経済価値や利益の確保がどうしても問われることです。

藤森 私たちもまさにその点を意識し、方向性を模索するところです。やはり「車をつくる」ことが当社の事業の中心なので、そのための先進技術の開発などが一義的には重要になってくると考えています。

竹ヶ原氏 取り組みが社会課題の解決と企業成長の両方につながるというシナリオを、きちんとKPIで示していくことが大切ですね。自動車業界と物流業界が直面している課題に対し、御社がプロダクトを通じてイノベーションを起こしていく。そのKPIを売上高とするのか、台数や普及率とするのかなどは検討が必要ですが、「物流業界の生産性向上」と「物流の整流化」では事業を通して社会に与えるインパクトが表現しやすいのではと思います。

萩原 ハード面とソフト面、それぞれに活動の鍵があると考えています。例えば、弊社で物流事業者様などに提供している運行管理システムでは、オンラインでつなげてモニタリングを強化しており、車両ごとにエンジンをいつ始動したか、ブレーキを何回踏んだかというレベルまでの細かな情報がとれるようになってきています。新車

に搭載する先進技術でハード面から課題を解決するとともに、こうしたソフト面でも、まだまだできることの領域は広がっていくと考えています。

名和氏 最近では、多様な企業がデジタルトランスフォーメーションをうたっており、デジタルの力をいかに取り入れていかも大切です。IoTやAI、ロボティクスを活用し、人を介さなくてもできるもの、人でなければできないものを選別することで、生産性は向上し、新たな可能性も見えてくると思います。

藤森 当社でも今回、中期経営計画で「デジタルイノベーションの推進」を掲げました。「守りのIT」としてオペレーション革新を進める一方、「攻めのIT」としてコネクテッドなどにより無数の情報を収集・分析し、お客様へのソリューションラインナップ拡充につなげられればと思っています。単にモノを売るだけではもはや私たちのビジネスは成り立たず、デジタル技術を存分に生かして「稼働サポート」を充実させていくことが欠かせません。

環境性能に優れ、災害時にも物流を支える 大型トラックの開発を加速する

名和氏 もうひとつの重要課題として、「災害時・有事における生活環境維持」を掲げられていますね。災害続きの昨今、これもまた大事なテーマでしょう。

藤森 当社がこれを選定したのは、「人々の生活を支える物流は、どんな時も止めてはならない」という思いからでした。東日本大震

◆いすゞの重要課題

いすゞの重要課題	SDGsとの関係性		
物流業界の生産性向上 (労働人口減少)	8 働きがいも経済成長も	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	
物流の整流化 (交通事故・渋滞問題の解消)	3 すべての人に健康と福祉を	11 住み続けられるまちづくりを	
災害時・有事における生活環境維持	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を	
地球環境問題解消と経済発展の維持 (CO ₂ 、排ガス)	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに	12 つくる責任 つかう責任	13 気候変動に具体的な対策を
貧困問題の解消	1 貧困をなくそう	8 働きがいも経済成長も	10 人や国の不平等をなくそう
安全技術の向上と信頼できる製品の提供	3 すべての人に健康と福祉を	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを
従業員の尊重と多様性の推進	5 ジェンダー平等を実現しよう	8 働きがいも経済成長も	10 人や国の不平等をなくそう
ガバナンスの強化	16 平和と公正 すべての人に		
地域・ステークホルダーとの共存・共栄	4 質の高い教育をみんなに	8 働きがいも経済成長も	17 パートナリシップで目標を達成しよう

災では交通網が寸断された中、いすゞが自衛隊向けに提供する6輪駆動トラック「SKW」が、道なき道での走行を支え、被災地への物資の運搬や救援活動に役立てていただくことができました。新中期経営計画においても、自衛隊向けトラック「SKW」の技術を生かしたトラックの普及を目指していきます。ただ一方で、こうした特殊車両は販売台数が伸びにくく、事業として軌道に乗せていくためには工夫が求められます。

竹ヶ原氏 普段はさまざまな業務に使用される車両が、災害時にはその性能を生かして被災地のサポートに回るといった仕組みがつかれるといいですね。平時には通常の企業活動を支える財として、有事には災害対応車両として、お客様と社会に役立つものを提供していくメッセージです。

藤森 おっしゃる通りです。また、災害対策では輸送燃料をどうするかという別の視点も出てきます。東日本大震災ではガソリンが届かず燃料不足が深刻化しましたが、ガス管は無事で当社ではCNG（圧縮天然ガス）トラックだけは走らせることができました。現在、いすゞは大型LNG（液化天然ガス）トラックの実用化に注力しています



藤森 俊
執行役員
企画・財務部門
統括補佐

が、LNG車なら長距離を走れますので、普段は大型トラックとして業務に使用し、有事には災害対応トラックに転用するといったことも十分可能です。

名和氏 燃料関連でもうひとつ伺いたいの、ディーゼルについてです。御社では2020年度を目指してEVの量産体制の整備を始められた一方、現在は引き続きディーゼルエンジンを主力とされていますね。一方、ディーゼルを扱うだけで一律にESG投資の対象から外すという機関投資家も今後でてくることが予想されます。これは「地球環境問題解消と経済発展の維持」という重要課題にもつながる話ですが、どのようにお考えですか？

藤森 ディーゼルエンジンは乗用車で環境影響が指摘されてきていますが、商用車やトラックでは事情が異なり、環境面でも一定の合理性があります。例えば、重量があり長距離を走る大型トラックをEVにしようとする、充電に変電所がひとつ必要なほどになってしまいます。大型トラックでは、Well to Wheel（油田からタイヤ駆動まで）の観点で原油の採掘から精製、車の走行に至る全過程のCO₂排出量を考えれば、現時点ではディーゼルエンジンの地位は揺るがないと思っています。

竹ヶ原氏 名和先生のおっしゃるように、一部の投資家から「これを使っていたら投資しない」という画一的な判断をされることがあるのは事実です。ただ、長期的視野で気候変動に与える物流の影響を考えたとき、本当に何が効率的なのかを意識し、「ディーゼルか否か」とは違う評価軸で判断する投資家は必ずいます。情報開示の仕方さえ間違わなければそうしたところの支持を得ることはできると思います。

名和氏 ナイーブな議論に対して論陣を張り、現実的な解を示して

名和 高司 氏

一橋大学大学院
国際企業戦略研究科
特任教授



いく発信力が問われているのでしょうか。業界を挙げて他社と連携してやっていくことも大切です。一方で、2050年など超長期に向けては燃料についてどのような構想をお持ちですか？

藤森 将来的には、水素などの代替エネルギーの活用もやはり検討していくべきと考えます。現在はCNG・LNG車の開発を加速させており、中期経営計画でもディーゼルエンジンを重視しながらも一本足とはしない方針を明らかにしています。

萩原 環境の長期ビジョンについては、今年度中にも本格的な議論を進める予定です。商業車と乗用車の違いもあって簡単な話ではありませんが、他社の先進事例なども参考に、社内の納得感を得られる形を模索していければと思います。

人や技術・製品、ガバナンスを基盤とし、より良い価値創造シナリオの構築へ

名和氏 今回、「貧困問題の解消」も重要課題に選ばれています。こ

れも極めて重要なテーマではありますが、御社が深掘りすべき「物流業界の生産性向上」や「物流の整流化」と同じレイヤーに置くと、理解がされにくいのではないのでしょうか。9つの重要課題を全体として見たとき、網羅的にカバーされているものの、もう少しメリハリがあってもいいように思います。

竹ヶ原氏 私も同様に感じます。「物流業界の生産性向上」「物流の整流化」は今後御社の価値創造シナリオの中核になってくると思いますが、人や技術・製品、ガバナンスはそこでの御社の強みを支える土台になるものとして捉え、再整理することも必要でしょう。

藤森 ご指摘、重く受け止めます。「貧困問題の解消」を重要課題のひとつとした背景には、当社の海外売上高比率が6割を超えてきている現状があります。特に、新興国でいすゞが事業展開する社会的な意義は何かと考えたとき、現地での経済活動を通して雇用を生み、地域の生活水準向上に寄与するのは欠かせないと判断しました。

竹ヶ原氏 御社は海外で技術者の養成活動なども行われています

ね。これは「貧困問題の解消」への取り組みであると同時に「地域・ステークホルダーとの共存・共栄」にもつながるものです。さらには、活動を通じたより良い人材確保は「物流業界の生産性向上」「物流の整流化」にも関わってくるでしょう。

萩原 フィリピンで進める整備士養成は、もともと社会貢献の位置づけで始め、貧しい地域の若者が手に職をつけて良い仕事を得られるよう支援するものでした。おっしゃっていただいたように、最近では国内の技術者不足があり、海外で育てた人材を日本で生かす仕組みづくりをまさに今年スタートしたばかりです。すでに現地の学校を卒業した若い技術者が、日本国内のディーラーのもとで働き始めています。

竹ヶ原氏 社会貢献で始めたことが本業の力になるという、非常に良い事例です。真面目に勉強した新興国の若者が、日本の大企業で活躍できる道をつくるというのはなかなか他に例を見ません。現地の学校を巣立っていく人数などをKPIにすれば社会的インパクトを表現できでしょうし、技術開発を支える人的資本という観点からもっと強調されてもよいと思います。

人々の生活環境、社会の生産活動を支える エクセレントカンパニーを目指して

萩原 この度、初めてこうした社外の方とのダイアログの場を持ち、さまざまなご示唆をいただき大変勉強になりました。今後は、策定したCSR重要課題のもとKPIと実行計画を策定し、全社一体となったCSR活動を推進していく予定です。

竹ヶ原 啓介 氏

株式会社日本政策投資銀行
執行役員
産業調査本部副本部長



名和氏 取り組みに先立って、ぜひ御社の目標や姿勢を積極的に示していられるよう期待します。一般に、日本企業は「自信があることしか言わない」傾向が強いですが、「宣言すること」そのものに活動を加速させる力があります。今回の中期経営計画では前のめりに方針を発表されていて素晴らしいと思いますので、CSRでも先回りした宣言を続けていただきたいと思います。

竹ヶ原氏 全く同感です。いすゞさんはもともと真面目にCSRに取り組まれてきた会社であり、すでにさまざまな実績があります。その上にこれだけの議論を重ねて理念体系を整えられていますので、今回を機に大きく飛躍されることと期待しています。

藤森 本日は貴重なご意見を誠にありがとうございました。いすゞは「人々の生活環境、社会の生産活動を支えるCV・LCVとパワートレインのエクセレントカンパニーとして、広く愛される会社」を中長期で目指す姿に掲げています。今回策定した重要課題は、そこに向けた重要な指針となるものであり、全社でしっかりと共有して取り組んでまいります。



萩原 竜之

コーポレートコミュニケーション部
部長

社会貢献

13 マネジメントアプローチ

15 貧困問題の解決

16 次世代育成

 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

取り組み方針

いすゞは社会貢献活動を「社会からの期待やニーズに応えるための活動」と位置付け、従業員一人ひとりがさまざまな社会課題に広く関心を持ち、それらのニ

貧困問題の解決

国連のSDGsの目標でもある「貧困をなくそう」を目的に、いすゞでも国内外の貧困問題に対して社員参加型の社会貢献活動に取り組んでいます。

特にいすゞが事業展開をする新興国においては、貧困問題の解消を重要課題として取り上げている国が多く、また日本国内においても、格差の拡大による子供たちの貧困問題が注目されていることから、貧困問題の解消はいすゞの重要な社会課題と認識し取り組んでいます。



ズにいすゞとして応えることを意識して行動することにより、社会から信頼されるパートナーになることができると考えています。

このような考え方のもと、いすゞの持つ事業資産(人材、技術、ノウハウ、設備など)を活用した活動や、個人の自発的な活動に取り組むこととしています。

次世代育成

SDGsの「質の高い教育をみんなに」を目的に、子供たちに職業体験教室、環境に関する出張授業、自動車整備士学校の支援などを行っています。



本年度は、社会貢献の活動をSDGsの視点で整理し、目的別の活動内容で紹介することにしました。

社会貢献

13 マネジメントアプローチ

15 貧困問題の解決

16 次世代育成

2017年度の取り組み方針と実績

2017年度は、社員参加型の社会貢献活動の参加促進、いすゞプラザを活用した地域社会の方々への社会貢献活動などを開催し、社会貢献活動の深化に努めました。

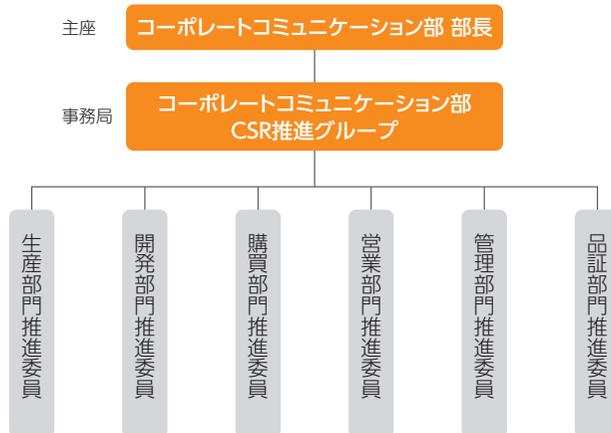
取り組みのポイント

社員への社会貢献活動成果の適時発信や社内イントラを使った参加促進など社員の情報発信強化による参加促進を行いました。

体制

「社会貢献推進会議」を定期開催しており、社内各部門から選出された「社会貢献推進委員」が新たな取り組みや活動のレベルアップに向けて活発な議論を行っています。

◆ 社会貢献推進会議体制



社員参加を促す仕組み

全社メールやポスターを使って社員参加を促すとともに、活動結果を「社内報」やいすゞの「WEBサイト」「コミュニティサイト」等で社内外に広く発信しています。

外部イニシアチブの支持や業界団体との連携

各団体と連携・協力しながら社員参加型の活動を推進しています。

- ・公益財団法人オイスカ
- ・特定非営利活動法人TABLE FOR TWO International
- ・認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパン

今後の取り組み

社会貢献活動に関しては、今まで取り組んできた活動をいすゞの重要課題との関係性を明確にするとともに、それぞれの活動の強化を図っていきます。

- ・貧困問題の解決については、社員参加者の促進を通じた支援の拡大
- ・次世代育成については、新たなプログラムの追加

社会貢献

13 マネジメントアプローチ

15 貧困問題の解決

16 次世代育成

 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

2017年度「TABLE FOR TWO (TFT)プログラム」活動実績

いすゞでは、従業員が健康的な食生活を送りながら社会貢献に参加できるように、従業員食堂と喫茶室でTABLE FOR TWOプログラム(以下、TFT)を導入しています。「ヘルシーメニュー」や「健康飲料」[募金箱]を対象に、利用した従業員の寄付10円に対して、いすゞが同額を上乗せした合計20円が、特定非営利活動法人TABLE FOR TWO Internationalを通じて、開発途上国で飢餓や貧困に苦しむ子供たちの学校給食費として寄付されます。



TFTヘルシーメニューと募金箱

地区	給食提供数(換算値)
大森本社	12,618食
藤沢	2,975食
栃木	1,272食
合計	16,865食(18,740食)

※2017年度実績：()内は2016年度実績

2017年度「フードドライブ」活動実績

いすゞで実施している「フードドライブ」は、賞味期限が近づいた食品や食材を従業員が家庭から持ち寄り、認定NPO法人セカンドハーベスト・ジャパンを通じて地域の福祉団体や施設に寄付を行うもので、食品ロスを削減するとともに、社会福祉につなげる活動です。



フードドライブ実施状況

地区	参加人数
大森本社	82人
藤沢	93人
栃木	21人
合計	196人

※2017年度実績(6月・10月・2月の3回実施)

2017年度「エコキャップ」活動実績

「エコキャップ」活動は、いすゞの従業員が提供・回収したペットボトルのキャップを開発途上国の子供たちにポリオワクチンを届けるために用いています。また、社会貢献に取り組む神奈川県の小学校を通じて、熊本地震の被災地に寄付しています。

地区	キャップ回収数	内容
大森本社	90,083個	社会貢献活動に取り組む小学校を通じて熊本地震の被災地に寄付
藤沢	704,160個	NPO法人を通じてポリオワクチン1,408名分 ^{*1} を寄付
栃木	280,960個	NPO法人を通じてポリオワクチン561名分 ^{*1} を寄付
合計	1,075,203個 (1,179,782個)	

※2017年度実績：()内は2016年度実績
※1 キャップ500個をポリオワクチン1名分として換算

社会貢献

13 マネジメントアプローチ

15 貧困問題の解決

16 次世代育成

 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

「ものづくり体験ワークショップ」いすゞプラザにて開催

2017年7月、8月の子供たちの夏休み期間に、いすゞプラザスタジオにて「いすゞものづくり体験ワークショップ」を計7回開催しました。(内訳:いもの教室2回、デザイン教室2回、プラスチック成型教室3回)。また今回は、いすゞ公式フェイスブックといすゞプラザ内にパンフレットで告知を行い、藤沢地区のみならずたくさんの地域の子供たち(計108名)に、ものづくりの楽しさを体験してもらうことができました。

なお、「ものづくり体験ワークショップ」は、いすゞプラザでの開催に加え、藤沢工場近隣の湘南台文化センターや辻堂海浜公園においても計5回開催しました。



デザイン教室



プラスチック成型教室



いもの教室

小学校で「DeuSEL®プロジェクト」の出張授業を実施

神奈川県川崎市立坂戸小学校の5年生2クラス(79名)を対象にDeuSEL®プロジェクト出張授業を行いました。

3年目を迎えたこの授業でもプロジェクトのパートナーである株式会社ユーグレナと共同で、DeuSEL®バスを持ち込んでの実施となりました。

「どうしてこのプロジェクトが始まったのか、未来の世界に対してどんな心配をしたのか、ミドリムシの詳しい説明やすごいところ」を中心に授業が行われ、子供たちは疑問には手を挙げ、メモを取り、とても熱心に耳を傾けてくれました。

また、DeuSEL®バスの試乗では元気な歓声が車内に響きわたりました。



DeuSEL®バス試乗体験



ミドリムシの動き(すじりもじり運動)を観察

藤沢工場近隣の小学校で “神奈川フィル・オーケストラ・ファクトリー”を協賛

神奈川県綾瀬市立綾南小学校(2月1日)と綾瀬市立土棚小学校(2月2日)で開催された、神奈川フィルハーモニー管弦楽団による“オーケストラ・ファクトリー”に協賛しました。両校合わせて777名の子供たちが参加しました。

2017年で4年目となるこの活動は、子供たちがオーケストラの生演奏を聴くだけでなく、リコーダー等で共演することを通じて、「大勢の人が心をひとつにして力を合わせることで素晴らしい“もの”(=“音楽”)を創り出すこと」を体験します。“工場でのものづくり”をイメージしてもらいながら、子供たちの創造性と豊かな感性を育むことを目的としています。

また、子供たちが作詞し音楽の先生が作曲した各学校のオリジナル合唱曲がオーケストラ・アレンジで演奏されると、心を込めて、元気よく歌っていました。



オリジナル合唱曲でフルオーケストラとの夢の共演

社会貢献

13 マネジメントアプローチ

15 貧困問題の解決

16 次世代育成

 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

自動車整備士養成学校における教育支援活動

いすゞは、2008年11月から、フィリピンのレイテ島タクロバン市にてフィリピン労働雇用省技術教育技能開発庁 (TESDA*)が取り組んでいる、経済的に恵まれない若者を対象とした自動車整備士養成学校に対する教育支援活動を行っています。2017年8月に12期生15名が卒業、新たに16期生18名が入学しました。

プロジェクトは卒業生を200名輩出しており、国内外の自動車販売会社や自動車整備工場でメカニックとして活躍する他、フィリピンに設立したアフターセールス支援会社「いすゞグローバル・サービス コーポレーション(IGSC)」のトレーナーとしても活躍しています。

* Technical Education and Skills Development Authority



アフターセールス支援会社設立について

http://www.isuzu.co.jp/press/2015/11_20prs.html



第16期新入生

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

25 環境コミュニケーション

28 2017年度活動実績
(いすゞグループ)

30 2017年度活動実績
(いすゞ)

いすゞグループ地球環境憲章

いすゞグループでは、豊かで持続可能な社会の実現を目指すための環境ビジョンを明確にするため、「いすゞグループ地球環境憲章」を定めています。

2018年6月、大きく変化する社会動向やステークホルダーからの社会的要請などを踏まえ、いすゞグループの全ての人々が環境活動を行う上で指針とできるように「いすゞグループ地球環境憲章」を改定しました。

また、「いすゞグループ地球環境憲章」の見直しに伴い、現在長期環境ビジョンを策定中です。

◆基本方針

▶豊かで持続可能な社会の実現

私たちがいすゞグループは豊かで持続可能な地球を維持し、次の世代に繋げるために地球環境保全が重要な経営課題であることを認識し、全ての事業領域において地球環境保全に配慮した事業活動を推進します。

▶事業活動全体の環境負荷低減

私たちがいすゞグループは「運ぶ」を支える責任を認識し、全てのグループ会社と連携しより良い製品とサービスを世界中のお客様に提供し、環境マネジメントシステムの構築、運用を通じ全ての事業領域で環境負荷を低減します。

◆活動指針

1 持続可能な社会の実現

事業活動と環境活動を連携し、環境に配慮したより高付加価値の製品、サービスを社会に提供します。

2 環境法令の順守、環境負荷の最小化

環境法令の順守を徹底し、開発、生産、物流、販売、サービス等、全ての事業領域において気候変動対策、資源循環推進、化学物質などによる環境リスクの予防、対策、生物多様性の保全などの重要な環境課題に取り組む、環境負荷を最小化します。

3 環境技術開発の推進

製品のライフサイクルの全てにおいて、より環境負荷を低減する技術開発を推進します。

4 積極的な社会とのコミュニケーション

環境に関する製品、サービス、事業活動に関する情報を積極的に開示し、地域や社会との良好なコミュニケーションを図り、豊かな社会づくりに貢献します。

5 企業市民としての環境マインドの育成

一人ひとりが地域社会に生きる企業市民として地球環境保全について学び、行動する中で、環境マインドの育成を継続します。

改定ポイント

- 1 環境問題が「いすゞグループ」の「重要な経営課題」であることを明確にしました。
- 2 環境マネジメントシステムをベースに環境活動を推進することを明確にしました。
- 3 いすゞグループ環境活動における重点取り組み項目(マテリアリティ)を明確にしました。
- 4 積極的な情報開示を通じ社会と良好なコミュニケーションを図ることを明確にしました。

地球環境委員会の協議事項

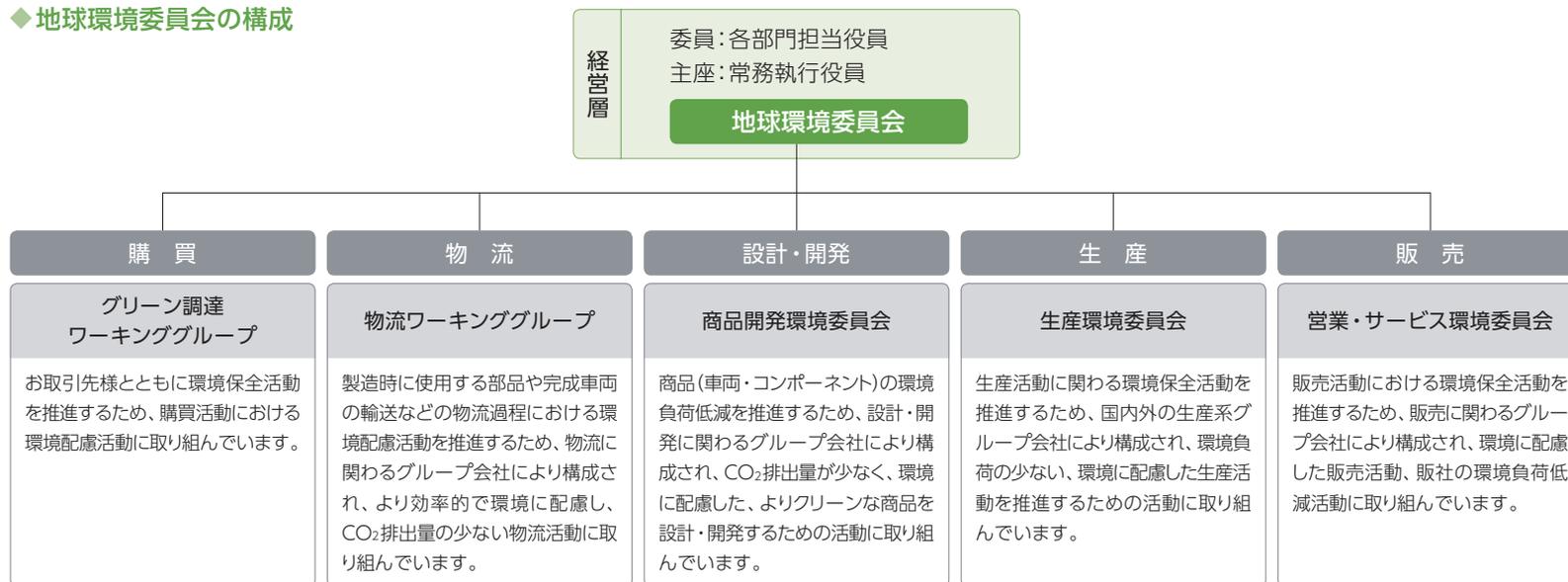
- 1 いすゞグループの環境問題に対する取り組み方針・計画に関する事項
 - ▶ いすゞグループの地球環境憲章
 - ▶ 中長期計画、年度計画
- 2 いすゞグループの環境取り組み方針・計画に従った活動の進捗に関する事項
- 3 いすゞグループを取り巻く環境問題に関する重要事項

いすゞグループ環境推進体制

いすゞグループは全ての事業領域で環境保全活動を推進するため、「地球環境委員会」を頂点とする5つの組織を設置しています。5つの組織はそれぞれの領域に関わるいすゞグループ関係会社が参画し、各課題の解決、より良い環境活動の推進のため、各種目標を設定し取り組んでいます。

地球環境委員会は各領域の担当役員をはじめとする経営層をメンバーとし、四半期ごとに開催され、環境保全に関わる多種多様な事項の審議・決定を行い、環境課題の解決に取り組んでいます。

◆地球環境委員会の構成



気候変動が事業に与えるリスクと機会

気候変動の要因となる二酸化炭素(CO₂)を含む排出ガスを放出する自動車を製造、販売するいすゞグループにとって、気候変動に関する「リスク」と「機会」は従来より重要な経営課題の一つと位置付けています。また、パリ協定やSDGsなど企業を取り巻く環境が大きく変わる中で、その重要性は今まで以上に高まっていると認識しています。

いすゞでは従来からお客様のニーズが高い車両の燃費改善を積極的に進めています。また、車両の走行性能に合わせた省燃費運転方法をお客様にお伝えする省燃費講習会を1995年から国内外で継続して開催しています。これは製品のライフサイクルで最もCO₂の排出が多い製品使用時のCO₂排出量をお客様と共に削減していくための重要な活動と位置付けています。また、MIMAMORIなどユー

ザーの省燃費運転を補助するためのシステムを装備するなど、お客様のニーズに合わせた情報提供等も行っています。

昨今では気候変動の影響と想定される局所的降水量の増加や台風の大規模化などの気象災害が発生しています。こうした水害によりいすゞ製品が被水し、使用できなくなることはお客様の事業継続リスクになり得るため、いすゞではお客様がご使用のいすゞ製品が少しでも早く稼働復旧できるよう、被水状況に応じた点検・修理が行えるような体制を整えています。

また、昨今ではパワートレインに大きな変革が起きつつあります。いすゞもこれらの動きに対応すべく、EV等の開発を積極的に進めています。これらの新しい技術開発で他社に先んじることは経営上重要な課題であり、リスクでもあり、機会でもあると考えています。

環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

25 環境コミュニケーション

28 2017年度活動実績
(いすゞグループ)

30 2017年度活動実績
(いすゞ)

 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

購買活動における環境への取り組み

いすゞは、お取引先様とともに環境保全活動を推進するため「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を制定し、お取引先様にも趣旨をご理解いただき、環境保全活動の推進をお願いしています。

2017年10月にお取引先様を対象としたグリーン調達説明会を開催し、2016年に改訂した「グリーン調達ガイドライン」の改訂内容や、お取引先様に実施していただく「環境マネジメント自主報告書」の作成方法、および規制物質の動向などをご説明しました。約300名のお取引先様に出席いただき活発な意見交換が行われました。

◆「ISUZUグリーン調達ガイドライン」(概要)

- 1 購買基本理念／基本方針／スローガン
- 2 お取引先様へのお願い事項
 - ▶ 環境マネジメントに関するお願い
 - 1) 環境マネジメントシステムの構築
 - 2) 環境管理責任者の届出
 - 3) 環境関連法規の順守
 - 4) 環境パフォーマンスの向上
 - 5) 環境マネジメントシステム自主評価報告書の提出と
いすゞによる確認
 - ▶ 弊社に納入する部品・材料・サービスに関するお願い
 - 6) 環境負荷物質の管理
 - 7) ライフサイクルでの管理の取り組み
 - 8) 物流におけるCO₂排出量、梱包・包装資材の低減



サプライチェーン・マネジメント
page 70

物流過程における環境への取り組み

製造時に使用する部品や副資材、完成車両の搬送など、さまざまな物流の過程で輸送の効率化を図るとともに、搬送時の省燃費運転推進などを行い、いすゞグループ全体で物流過程における環境配慮に取り組んでいます。

物流過程におけるCO₂排出量の低減

部品の搬送ルート見直しや搬送時の省燃費運転促進、新規航路開拓による海上輸送の増便(モーダルシフト)により、物流過程におけるCO₂排出量の低減に取り組んでいます。

◆製品車両輸送時のモーダルシフト状況



その他のCO₂排出量低減のための主な取り組み

- ▶ 荷量に合わせたトラック輸送管理の徹底等による輸送効率アップ
- ▶ 返却時に折り畳めるリターナブルトラックの使用拡大
- ▶ トレーラー輸送の拡大とコンテナ内貨物充填率アップ

2016年に藤沢工場に隣接した物流センターを新設し、藤沢地区周辺の倉庫を一つに集約しました。これにより倉庫間物流が集約され、搬送効率が向上しました。

また、物流センター自体も環境に配慮したつくりとなっており、LED照明や自然採光の積極採用などを行いCASBEE(建築環境総合性能評価システム)でB+ランク(良い)となりました。

環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

25 環境コミュニケーション

28 2017年度活動実績
(いすゞグループ)

30 2017年度活動実績
(いすゞ)

 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

梱包形態見直しによる梱包資材量の低減

いすゞグループでは、梱包形態の見直しを継続して実施し、梱包資材の低減に取り組んでいます。

2017年度はグローバルスタンダード化したリターナブルラックの使用をタイ・フィリピン・ベトナム向け商用車より開始しました。



リターナブルラック

商品開発における環境への取り組み

いすゞグループでは、安全(Safety)、経済性(Economy)、環境(Environment)の3つの分野で技術の高度化を目指す、「See Technology(シー・テクノロジー)」を開発のベースコンセプトとしています。

環境面では8項目を重点課題として選定し、それぞれ個別の専門部会にて環境に配慮した商品開発に取り組んでいます。



・いすゞが販売している自動車の環境情報詳細は、こちらから確認いただけます。



車種別環境情報

<http://www.isuzu.co.jp/cv/env/car/index.html>

・いすゞが販売している商品の詳細は、こちらから確認いただけます。



商品情報

<http://www.isuzu.co.jp/product/index.html>

燃費の向上(温暖化防止)

国内・海外次期燃費/CO₂規制対応とトップレベルの燃費性能に向けた技術開発に取り組んでいます。

排出ガスのクリーン化

次期排出ガス規制適合と実用走行燃費向上を両立する高効率ディーゼルエンジンの開発に取り組んでいます。

車両騒音の低減

国内・海外次期騒音規制に向けた騒音低減技術の開発と騒音規制適合車のタイムリーな市場投入に取り組んでいます。

環境負荷物質の削減

環境負荷物質のさらなる低減と、IMDSを用いた管理体制の一層の強化に取り組んでいます。

エアコン冷媒の改善

バス、トラックに適合する新冷媒システムの開発に取り組んでいます。

リサイクルへの配慮

資源の有効利用に寄与できるリサイクル配慮設計の推進に取り組んでいます。

車室内VOC削減の推進

車室内VOC低減自主目標の達成と評価法の開発に取り組んでいます。

次世代自動車の開発普及

低CO₂に貢献するハイブリッド自動車、天然ガス自動車などの次世代自動車の市場普及活動に取り組んでいます。

環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

25 環境コミュニケーション

28 2017年度活動実績
(いすゞグループ)

30 2017年度活動実績
(いすゞ)

👤 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

新型エルフの排ガス規制適合と燃費向上

車両総重量7.5トン超クラスのエルフに新型4JZ1エンジンを搭載しました。

この新型エルフはDPD+尿素SCRの採用などにより平成28年排出ガス規制に適合しています。併せて充放電制御採用・低転がり抵抗タイヤの採用などにより110kW(150PS)アイドリングストップ装置装着車・129kW(175PS)全車で平成27年度燃費基準+10%を達成しました。

大型LNGトラックのモニター走行開始

環境省のCO₂排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業にて採択された「大型LNGトラックおよび最適燃料充填インフラの開発・実証事業」として日本初の大型LNG(液化天然ガス)トラックを開発、2018年6月よりモニター走行を開始しました。

従来の都市間輸送用CNG(圧縮天然ガス)車の利便性をさらに向上し、LNG車では航続距離1,000km以上を確保します。天然ガスを燃料とするさらなる長距離輸送を可能とした、天然ガス自動車の普及に向けて大きな効果が期待できます。



大型LNGトラック



商品情報

<http://www.isuzu.co.jp/product/index.html>

生産活動における環境への取り組み

いすゞグループでは、生産活動における環境負荷を低減するため、国内外の生産系グループ会社が一丸となり製造時使用エネルギーや使用資源、有害な化学物質、排出物の低減などに取り組んでいます。

環境に配慮した生産活動の推進

CO₂排出量削減活動

グループ会社全体で工程の効率化、運転方法の見直し、適正化、エネルギー使用量の見える化を推進しエネルギー使用量を大幅に削減することができました。従来の運用方法を見直すことでさらなる省エネルギー活動の種を見つけ、会社間で水平展開を行うことでいすゞグループ全体で大きな効果を上げています。

廃棄物削減活動

日頃からのきめ細かい廃棄物の分別に加え、廃棄物の削減活動にも積極的に取り組んでいます。また、資材の使用量適正化、リターンブル化やマテリアルリサイクルを推進することで資材の使用量自体を削減し、廃棄物発生量を低減するという根本的な省資源活動にもグループをあげて積極的に取り組んでいます。

化学物質削減活動

環境に影響を与える可能性がある有害物質を含む薬品を、当該物質を含まない薬品へ変更する活動に積極的に取り組んでいます。より有害ではない物質へ切り替えるとともに、工程の見直しにより化学物質使用量そのものを低減しています。

オゾン層破壊物質排出抑制活動

いすゞグループ全体でフロン使用設備の点検を強化し、オゾン層破壊物質の排出抑制に努めるとともに、設備更新時はノンフロン型設備の導入を推進し、オゾン層破壊物質排出抑制に配慮した活動を進めています。

環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

25 環境コミュニケーション

28 2017年度活動実績
(いすゞグループ)

30 2017年度活動実績
(いすゞ)

 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

いすゞグループ省エネ・3R大賞

生産系グループ会社では2013年度から「いすゞグループ省エネ・3R大賞」を実施しています。この活動は生産部門を中心にグループ内で省エネや3Rに関する改善活動を広く募集し、その中から優秀な活動を表彰するものです。エントリーされた活動事例はいすゞグループ全体で共有され、水平展開を進めています。いすゞグループではこの活動を通してグループ環境活動のさらなる活性化を図っていきます。

2017年度省エネ大賞

PVC炉焼き付け条件変更による消費ガス量低減(いすゞ自動車)

塗装工程では、パネルの合わせ目の被覆やワーク床裏に防音を目的としてPVC材(塩化ビニール材)を塗布し、PVC炉で硬化させる工程があります。

従来の設備仕様では生産ボリュームの増減に対応できないPVC炉の運営をしていたため、生産量の増減により無駄なエネルギーが発生していました。そこで生産ボリュームに応じた運営を実施できるよう、関係各所との連携により品質を確保しながらの工程条件見直しに着手し、大幅な省エネを図りました。

これからも品質を犠牲にしないことを大前提に、これまでのルールや常識に縛られることなく、挑戦をし続けていきたいと考えています。



受賞メンバー

2017年度3R大賞

アルミ系クーラント 再生方法見直しによる、再生率の向上 (いすゞエンジン製造北海道)

生産工程に欠かせないクーラント(水溶性切削油)は大量の廃液を発生するため、従来から3Rの観点からリサイクルを実施していました。しかし、リサイクルしたクーラントの性能低下が加工不良などの問題も発生させていることから、クーラントをリサイクルするだけでなく再生させるための活動を実施しました。

今回見直した新しい方式ではクーラント成分から汚れを分離することに成功し、従来に比べ加工不良も少なく、新規に購入したクーラントに近いレベルの品質を確保する手法を確立しました。これにより廃液は大幅に低減され、廃クーラントの発生がほとんどなくなりました。

これからもアルミ系以外のクーラントへ本方式を順次展開し、経営にも貢献できるリサイクル技術を推進していきます。



受賞メンバー

環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

25 環境コミュニケーション

28 2017年度活動実績
(いすゞグループ)

30 2017年度活動実績
(いすゞ)

👥 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

販売活動における環境への取り組み

いすゞグループでは、販売活動における環境保全活動を推進するため、グループ販売会社が一丸となり環境に配慮した販売活動、販売会社の環境負荷低減活動に取り組んでいます。

販売会社の環境負荷低減活動

環境配慮型拠点拡大の取り組み

販売拠点を新設、または改修する際にはLED照明やトップライトの採用、再生可能エネルギーの導入などを積極的に行い、環境配慮型拠点を増やす取り組みを進めています。また、新設拠点では車両整備や洗車により排出した排水の処理を行うため、バイオ排水処理装置を新規に採用することで、従来の排水処理に比べより環境に配慮した装置への切り替えを推進しています。

環境に配慮した新拠点例



いすゞ自動車首都圏(株)横浜支店



いすゞ自動車九州(株)宮崎支店

環境改善活動

販売拠点では独自に作成した環境チェックシートを用いて評価を行うとともに改善活動を推進し、環境活動の最適化を進めています。また、国土交通省運輸支局による「環境に優しい自動車整備工場」表彰制度へのエントリーを推奨し、表彰対象拠点を増やすことで環境に配慮した販売会社の増加を目指しています。

環境に配慮した販売活動の推進

販売会社では事業活動全体を通して自分たちができる環境配慮を積極的に実施しています。

新規に採用する社用車にはハイブリッド車など環境に配慮した車両の導入を行うとともに、クールビズ/ウォームビズ、ライトダウンなどの施策の実施や周辺清掃活動などを通じ、自分たちにできる環境活動に継続して取り組んでいます。

省燃費・安全運転講習会の推進

いすゞ製品のライフサイクルを考慮するとCO₂排出が最も多いのは製品(車両)使用時となります。車両を購入いただいたお客様に車両の走行性能に合わせた省燃費運転方法をお伝えするため、いすゞグループでは1995年から「省燃費・安全運転講習会」を国内外で開催しています。

◆ 過去3年間の開催実績

年度	回数	参加者(名)
2017年度	162	2,270
2016年度	167	2,447
2015年度	193	2,714



省燃費・安全運転講習会の様子

環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

25 環境コミュニケーション

28 2017年度活動実績
(いすゞグループ)

30 2017年度活動実績
(いすゞ)

 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

基本的な考え方

いすゞグループでは、お客様やお取引先様、周辺地域、株主・投資家、そして社員など多様なステークホルダーとの充実した環境コミュニケーションを図ることを目指し、周辺地域の環境活動への参画や積極的な環境情報開示を実施しています。

環境コミュニケーションの充実を通し、私たちいすゞグループの環境活動を理解していただき、さらなる改善を図るとともに、社内への積極的な情報開示による社員の啓発、より良い社会人としての育成を目指しています。

環境情報開示の強化

CDP2017への回答

自らが取り組んでいる気候変動対策活動を適切に開示するため、気候変動に関する企業評価の一つであるCDPに2016年度より回答を続けています。

CDP2017のスコアは「A-」となり前年より向上しました。今後も、自社の活動レベルを高めると共に積極的な情報開示を進めていきます。

環境データの第三者監査の実施

環境情報の重要性が高まる中、環境データの第三者監査を実施しました。

CO₂に関してはISO14064-3に、廃棄物と水資源に関してはISAE3000に準拠した監査を実施し、検証を完了しました。今後も環境データの重要性を認識し、信頼性の高い情報開示を進めていきます。

環境情報開示基盤整備事業への参画

いすゞは2016年度より投資家等との対話を促進するため環境省による環境情報開示基盤整備事業へ参画し、環境情報を環境情報開示基盤整備事業ポータルサイトに掲載しています。本事業に参画したことで投資家等とのダイアログを個別に実施する機会が増加し、環境活動の促進につながっています。

環境教育

いすゞでは、2016年度より全社員を対象とした共通環境教育を実施しています。全従業員を対象とした環境教育を3年ごとに開催し、従業員の環境意識啓発、いすゞの環境活動への理解を進めています。この教育はeラーニングと集合教育を併用することで、教育受講に伴う従業員移動によるCO₂発生抑制にも取り組んでいます。

また、新入社員や中途採用者などを対象に導入教育の一環として共通環境教育を実施し、いすゞがなぜ環境活動に取り組むかを学び、いすゞ従業員として何をすべきか考える機会としています。

その他にも業務従事者の理解を深め、力量を向上させることを目標に環境法令教育や内部環境監査員教育なども実施しています。

周辺地域とのコミュニケーション

近隣の皆様への環境活動ご紹介

2017年11月、藤沢工場近隣6地区の自治会役員の皆様71名を藤沢工場へご招待し、いすゞと藤沢工場の環境保全への取り組みを紹介するとともに、組み立てラインを見学いただきました。この活動は毎年開催しており、日頃お世話になっている近隣の皆様にいすゞの環境活動や取り組みをご理解いただく貴重な機会となっています。

ご参加いただいた皆様からはいすゞの取り組みがよく分かったと好評をいただいております。より良いコミュニケーションを得る貴重な機会となっています。



環境保全の取り組み説明



ライン見学の様子

環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

25 環境コミュニケーション

28 2017年度活動実績
(いすゞグループ)

30 2017年度活動実績
(いすゞ)

 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

周辺地域活動への参画

しながわCSR推進協議会への参画

いすゞは2016年度より「しながわCSR推進協議会」に参画しています。この活動は区民である企業と区との協働で「私たちのまち」品川区をつくるため、企業の社会貢献活動等を推進し、企業との連携を促進することを目的にさまざまな活動を行うというものです。

その他、2017年6月に地域の緑化活動である「しながわ花街道」活動に参加し、本社の近隣である勝島地域の緑化を推進しました。これからも区や他社との交流を通じ、地域に根差した環境活動を推進していきます。



整地して菜の花の種を植えました

旧足尾銅山植林活動への参画

いすゞ栃木工場では2015年から旧足尾銅山の煙害等により荒廃してしまった足尾の山に木を植える活動に参画しています。

足尾の山に緑が戻るには100年以上かかるといわれており、1996年から県内有志による植林が続けられています。2018年4月に開催された「第23回春の植樹デー」にはいすゞから有志16名が参加し、険しい山を登り苗木を植えました。荒廃した山の状況を目の当たりにすることで近隣の環境問題を改めて考える貴重な機会となりました。



植林活動参加者

生物多様性の保全

いすゞグループでは環境省による「生物多様性民間参画ガイドライン」や「経団連生物多様性宣言」などを参考に、事業所ごとにその地域固有の自然環境を保護する活動を通じ、生物多様性保全活動を推進しています。

構内の生態系保全活動

いすゞは藤沢、栃木の両工場で有識者による構内の生物調査を実施しました。調査の結果、両工場共に林の手入れが不十分なことから本来の里山としての機能が弱まり、生態系に偏りが生じていることや外来種が繁茂していることが分かりました。

こうした調査結果を踏まえ、2016年度から社内有志による構内の手入れを開始し、元気な林を取り戻そうとしています。活動の結果、構内の外来種が減少していることや生態系の偏りが改善傾向にあることが確認されました。

今後もいすゞでは有識者の意見を参考にこうした活動を継続することで、より豊かな生態系を保全し、本来のあるべき姿を取り戻すことで、これからもいすゞが変わらず操業し続けられるような環境を維持していきます。



藤沢工場 堆積した落ち葉の回収



栃木工場 繁茂した葛の駆除

環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

25 環境コミュニケーション

28 2017年度活動実績
(いすゞグループ)

30 2017年度活動実績
(いすゞ)

 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

水資源の保全

いすゞグループでは水資源の保全を重要な環境課題の一つと考え、全ての人が安心して安全な水を確保できるような水ストレスのない社会構築への貢献を推進しています。

Isuzu Gives Water...for Life

タイのいすゞグループ21社は水環境が良くない学校へ浄水システムを提供するプロジェクト「Isuzu Gives Water...for Life」を2013年から続けており、2018年5月までに29回実施しています。

このプロジェクトはタイ各地で、水が汚染されている学校に飲料水を供給するための浄水システムを設置し、教員や生徒等に管理方法を学んでもらうことで、永続的に飲料水を維持できるようにするもので、タイの地下水資源局と連携し実施しています。これからもこの活動を通し学校とその近隣コミュニティの生活改善を継続して実施していきます。



生徒たちと一緒に

環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

25 環境コミュニケーション

28 2017年度活動実績
(いすゞグループ)

30 2017年度活動実績
(いすゞ)

👥 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

CO₂排出量低減活動

CO₂総排出量の低減活動

中長期目標:

【国内】2017年度までにCO₂総排出量を457,068t-CO₂以下にする

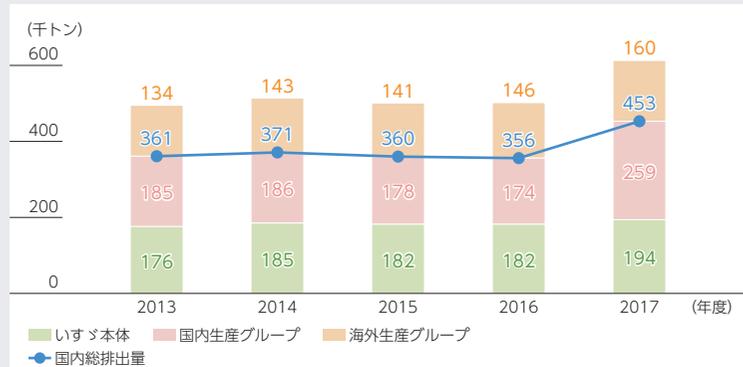
【海外】CO₂排出量売上高原単位で2010年度比7%以上低減

2017年度実績:

【国内】CO₂総排出量 452,893t-CO₂

【海外】2010年度比7.7%削減

◆【国内】CO₂排出量推移



◆【海外】売上高原単位推移



国内、海外ともに積極的にCO₂排出量低減活動に取り組んでおり、継続して目標を達成しています。

国内生産グループは2017年度より目標指標を見直し、CO₂排出量低減施策の結果がより分かり易くなるように総量目標に変更しました。2017年度はグループ会社全体で前年度よりも生産量が増加したため、エネルギー使用量も増加し、国内生産系グループ会社のCO₂総排出量は2016年度比約27%増加しました。

しかし、ラインの集約などの効率化の推進、新規設備導入時の省エネルギー型設備導入などを徹底し、エネルギー使用量を削減する努力を続けたことにより全体目標は達成しています。

環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

25 環境コミュニケーション

28 2017年度活動実績
(いすゞグループ)

30 2017年度活動実績
(いすゞ)

👥 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

廃棄物削減活動

産業廃棄物最終埋立処分量の削減活動

中長期目標:

【国内】2017年度までに廃棄物総排出量を82,173t以下にする

【海外】個社独自活動の推進

2017年度実績:

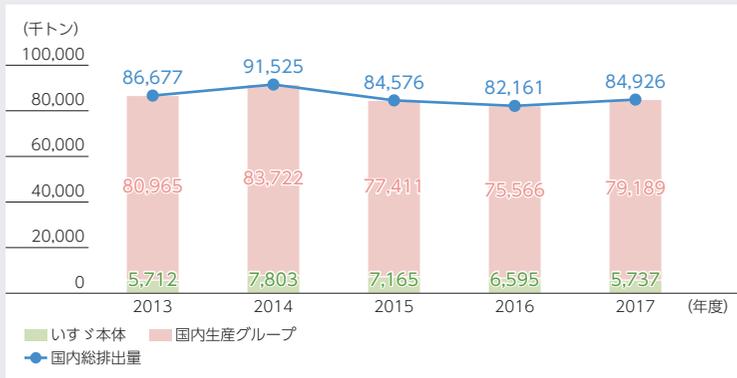
【国内】廃棄物総排出量 84,926t

国内生産グループ会社では2017年度より目標指標を見直し、廃棄物削減施策の結果がより分かりやすくなるように総量目標に変更しました。2017年度はグループ会社全体で2016年度よりも生産量が増加したため、生産に関わる廃棄物の排出量が増加し、国内生産グループ会社の廃棄物総排出量は2016年度比約3%増加し、目標を達成することができませんでした。

今後はさらなるリサイクルの推進、廃棄物発生量の少ない生産方法への見直しなどの施策を徹底し、目標達成を図ります。

また、2016年度まで取り組んでいた埋立処分率低減活動については、国内生産グループ会社全体で継続して目標を達成していることから、グループ目標指標の見直しを行いました。次のステップとして新たに総量低減に取り組みますが、埋立処分率低減活動は各社で継続して取り組み、さらなる資源の有効活用を推進します。

◆【国内】廃棄物排出量推移



環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

25 環境コミュニケーション

28 2017年度活動実績
(いすゞグループ)

30 2017年度活動実績
(いすゞ)

 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

いすゞの環境マネジメントシステム

いすゞは、2016年度に全拠点の環境活動および、2016年12月環境活動の国際規格であるISO14001の認証を統合し、併せて最新規格である2015年版への移行も実施し、統合移行認証を同時に行いました。

現在はいすゞとして統一した環境活動を全拠点で実施し、事業活動に伴う環境負荷低減への取り組みを全社一丸となり実施し、環境経営の強化に取り組んでいます。

また、ISO14001認証を取得しているグループ会社も順次2015年版への移行を進め、全てのグループ会社で認証移行を完了しました。

2017年度の環境関連法規制違反・事故

いすゞは、2017年度中における環境関連法規制上の違反、環境事故の発生はありませんでした。

フロン類排出抑制の取り組み

2015年4月からフロン排出抑制法(フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律)が施行されたことを受け、いすゞ全拠点において使用する業務用冷凍空調機器をはじめとするフロン類使用機器の冷媒適正管理を推進し、機器の点検等を実施しています。

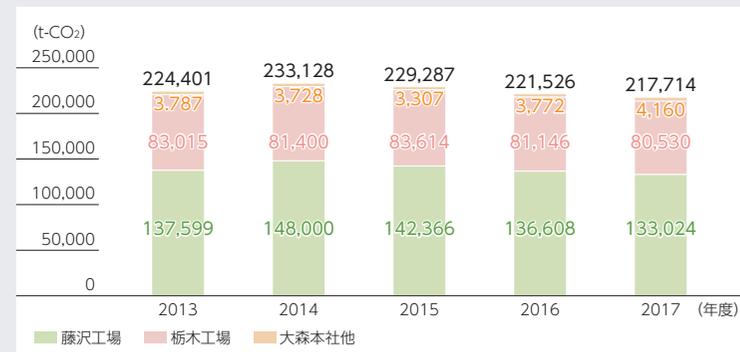
また、事業者としてフロン算定漏えい量が1,000t-CO₂/年以上だった場合は法令に基づき報告が必要となりますが、いすゞ全体における2017年度の漏えい量は報告に要する値未満であったことを確認しています。

CO₂排出量低減活動

藤沢工場、栃木工場ともに生産条件の見直し、ラインの集約等による効率化を進め、エネルギー使用量およびCO₂総排出量の低減に努めています。

また、部品や製品の物流ではモーダルシフトの促進、輸送効率向上を物流に関わるグループ会社一丸となり推進することで、CO₂排出量の低減に努めています。

◆エネルギー起因CO₂排出量推移



◆物流起因CO₂排出量推移



◆エネルギー消費量推移



環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

25 環境コミュニケーション

28 2017年度活動実績
(いすゞグループ)

30 2017年度活動実績
(いすゞ)

 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

排出ガス・排水の適正管理

工場ではボイラーなどのばい煙発生施設の適正な管理を行うことで、排出ガス中の大気汚染物質であるNOx(窒素酸化物)やSOx(硫黄酸化物)等が規制基準値*であることを測定し確認しています。

また、工場の排水は、処理設備で処理を行った後に下水道や公共水域に放流しています。放流水は定期的に分析し、規制基準値内であることを確認しています。

* 規制基準値は法令または条例の厳しい方を採用。

◆ 藤沢工場：神奈川県藤沢市土棚8番地

〈大気〉

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	60	14	12
	金属溶解炉	180	52	35.3
	塗装焼き付け炉	230	130	90.6
ばいじん (g/Nm ³)	ボイラー	0.3	0.004	0.003
	金属溶解炉	0.2	0.04	0.01
	塗装焼き付け炉	0.2	0.005	0.004

* ばい煙発生施設の燃料は全て都市ガスを使用しているため、SOxは測定対象外です。

〈水質〉放流先：引地川

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8-8.6	8.0	7.5	7.8
COD(mg/L)	60	28.0	11.0	21.3
BOD(mg/L)	60	29.0	8.0	13.6
SS(mg/L)	90	9.0	3.0	6.0
油分含有量(mg/L)	5	1.0	1.0	1.0

◆ 栃木工場：栃木県栃木市大平町伯仲2691番地

〈大気〉

項目	設備	規制値	実測値	
			最大	平均
NOx (ppm)	ボイラー	150	49	25
	金属加熱炉	180	120	55
	ガス機関	600	138	138
SOx (Nm ³ /h)	総量規制	14.5	1.7	0.5
ばいじん (g/Nm ³)	ボイラー	0.1	0.001	0.001
	金属加熱炉	0.2	0.004	0.001
	ガス機関	0.05	0.001	0.001

〈水質〉放流先：永野川

項目	規制値	実測値		
		最大	最小	平均
pH	5.8-8.6	7.5	6.9	6.7
BOD(mg/L)	20	5.2	1.4	2.2
SS(mg/L)	40	2.8	1.2	0.4
油分含有量(mg/L)	5	0.0	0.0	0.0

* 排水は河川放流しているため、CODは測定対象外です。

VOC排出量削減活動

VOC(揮発性有機化合物)の回収等により排出量の抑制を進め、工場外へのVOC排出量を減らすとともに、特にVOC排出量が多い塗装工程の見直しや改善などを進めています。

◆ VOC総排出量推移



環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

25 環境コミュニケーション

28 2017年度活動実績
(いすゞグループ)

30 2017年度活動実績
(いすゞ)

 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

水使用量低減活動

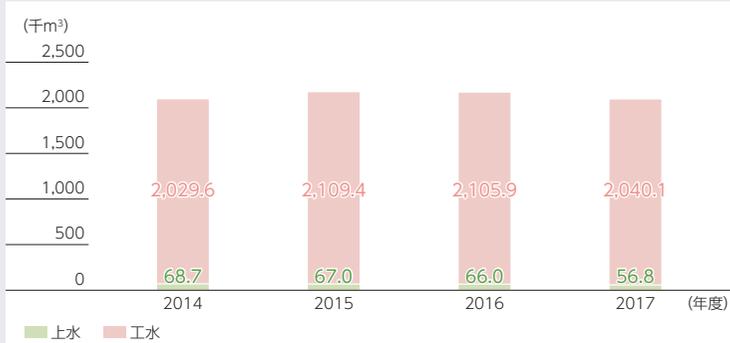
車両製造、工場の維持管理、排水処理などで大量の水を使用するため、いすゞでは限りある水資源を保全するための取り組みとして工程使用水や排水処理水の再利用推進、使用量低減などを実施しています。

しかしながら、昨今では異常気象による操業／事業への影響などの水リスクも発生する懸念があることから、いすゞは2015年度から水リスクの調査を実施しています。

水リスク調査の結果、いすゞの水使用そのものについては喫緊の課題はないことが分かりましたが、その一方で大雨等による操業リスクやサプライチェーンへの影響があることが分かりました。こうした調査結果を受け、いすゞでは水資源の使用量低減だけではなく、操業／事業リスクも踏まえた水リスクの低減に向けた活動を進めています。

◆ 水資源使用量推移

(※大森本社は含まず)



※ 2017年度に社内で水資源の定義、算出方法を見直したため、2016年度以前の実績数値が2017年度までの報告書掲載実績と異なります。

排出物低減活動

いすゞでは事業活動に伴い発生する廃棄物の有効利用を推進するとともに、有価物を含めた排出物の低減、抑制活動に取り組んでいます。

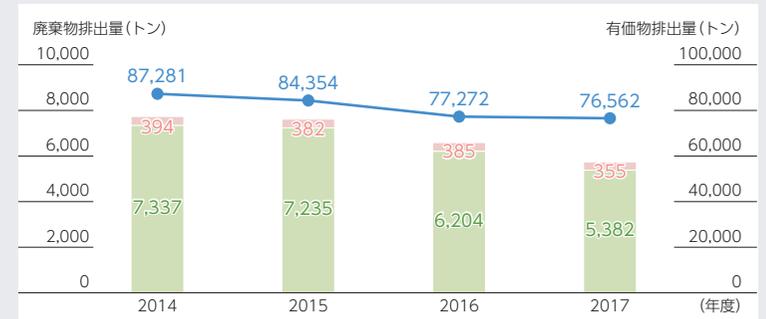
また、自動車リサイクル法(使用済自動車の再資源化等に関する法律)に基づき、使用済自動車のリサイクルを推進すると共に指定3品目(ASR、エアバッグ類、フロン類)の再資源化等の業務を実施しています。

これからもいすゞは製品のライフサイクル全体を通じた排出物の低減、有効利用を推進することでさらなる循環型社会の形成に努めます。

※ いすゞでは2011年度以降埋め立て処分がなく、ゼロエミッション達成済みです。

◆ 排出物排出量推移

(※大森本社は含まず)



※ 2016年度実績は集計に誤りがあったため2017年度報告書掲載実績と異なります。

環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

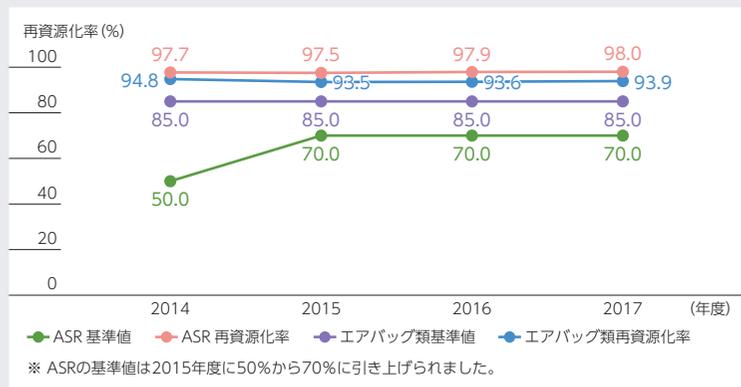
25 環境コミュニケーション

28 2017年度活動実績
(いすゞグループ)

30 2017年度活動実績
(いすゞ)

👤 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

◆自動車リサイクル法に基づく再資源化等実績推移



いすゞ車のリサイクルについて

<http://www.isuzu.co.jp/company/csr/recycle/index.html>



自動車リサイクル法への取り組み

<http://www.isuzu.co.jp/company/csr/recycle/activity/index.html>

いすゞでは土壌汚染による健康被害を防止するため、一定規模以上の工事や新たな建築を行う際には、土壌汚染対策法に基づく土地の汚染状況調査を実施しています。

2017年度には新たに藤沢地区にいすゞ健康増進センター、構内バス停上屋などの建設を着工、実施しましたが、これらの建設時にも土壌の汚染状況調査を実施し、汚染が無いことを確認しています。

環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

25 環境コミュニケーション

28 2017年度活動実績
(いすゞグループ)

30 2017年度活動実績
(いすゞ)

 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

環境会計

環境活動を効率よく継続的に進めるために、環境保全コストと環境保全効果を集計しています。

環境活動に対して効率的な投資を行う経営判断に役立てることを目的とし、また、企業の評価指標として情報開示をしています。

◆ 環境保全コスト(期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

投資額は3,797百万円となり、2017年度に比べ621百万円減少しました。

費用額は44,778百万円となり、2017年度に比べ2,632百万円の増加となりました。内容は下表の通りです。

(単位：百万円)

		投資額	費用額	主な取り組み内容
事業エリア内コスト	公害防止コスト	34	277	大気汚染防止、水質汚濁防止等の推進
	地球環境保全コスト	450	686	省エネ活動の推進、気候変動対策の推進等
	資源循環コスト	32	429	廃棄物の適正処理、廃棄物置き場の整備等の実施等
上下流コスト		0	3,885	使用済み自動車のリサイクル推進、廃棄物の3R推進等
管理活動コスト		0	310	環境マネジメントの推進、環境データ等情報収集システムの更新等
研究開発コスト		3,282	39,132	排ガス規制等に対応する環境配慮製品の研究開発等
社会活動コスト		0	40	植林活動等の環境保護活動支援や環境保全団体への寄付金等
環境損傷対応コスト		0	19	汚染負荷量賦課金、土壌・地下水汚染に係る保全対策等
合 計		3,797	44,778	

◆ 環境保全効果(期間：2017年4月1日～2018年3月31日)

区分	効果の内容	効果
経済効果 (百万円)	省エネルギーによるエネルギー費の削減	40
	有価物売却益	1,656
物量効果(トン)	CO ₂ 低減(CO ₂ トン)	1,438

環境

18 マネジメントアプローチ

20 活動報告

25 環境コミュニケーション

28 2017年度活動実績
(いすゞグループ)

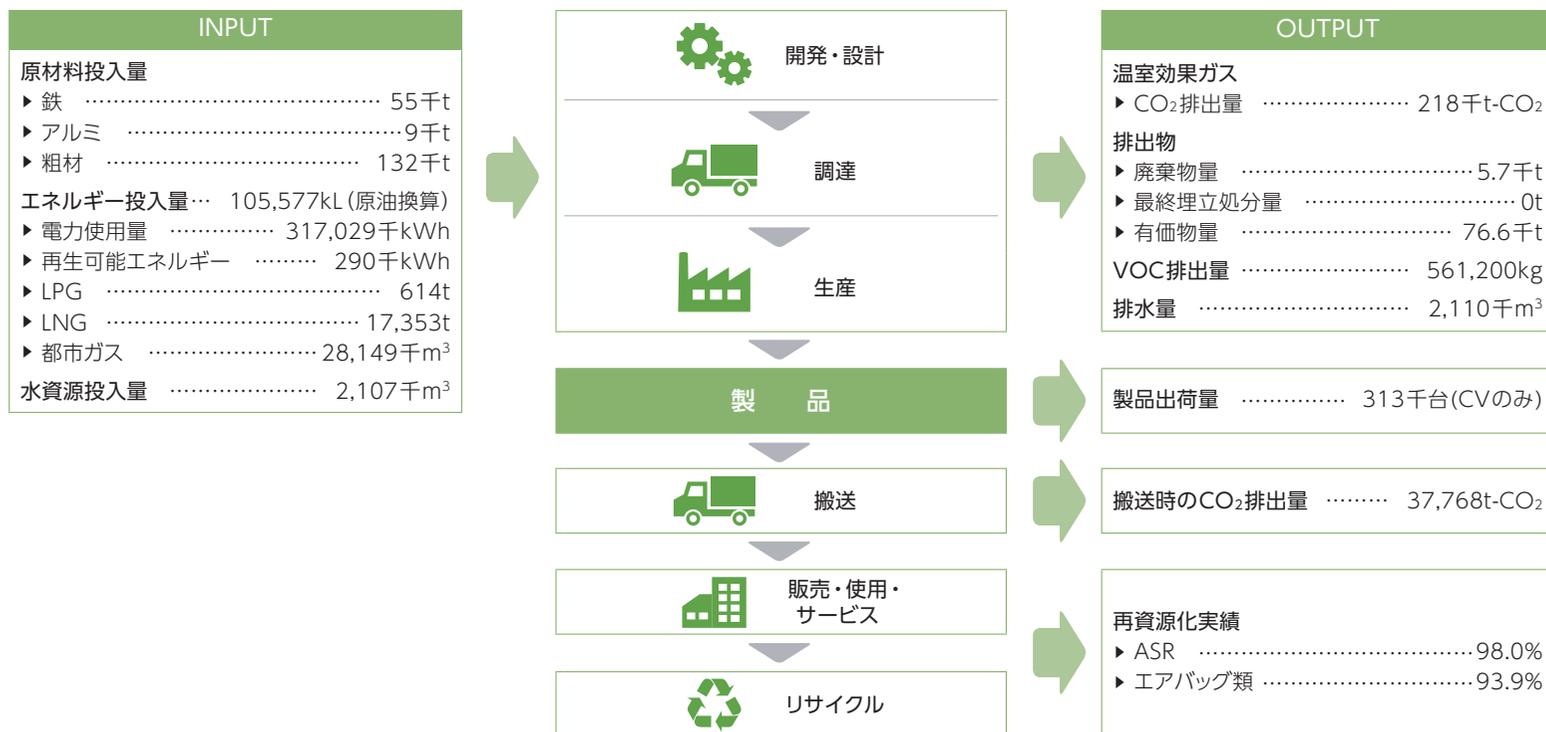
30 2017年度活動実績
(いすゞ)

 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

事業活動と環境負荷

いすゞは製品のライフサイクル(開発・設計～調達～生産～物流～製品稼働～廃棄)を通じて環境負荷の低減を行うため、環境負荷の高いプロセスを中心に、その影響を把握しています。

◆2017年度マテリアルフロー (対象:いすゞのみ)



品質

36 マネジメントアプローチ

37 製品品質向上

39 サービス品質向上

43 業務品質向上

基本的な考え方

いすゞは企業理念である「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。」の実現こそ、すべての品質活動の基本であると考え、お客様へ有用な商品・サービスを提供します。

取り組み方針

いすゞは品質をすべてに優先させ、お客様に心から満足いただける商品を創造し、社会へ貢献するとともに、人間性豊かな企業として発展することを目指しています。万全の商品・サービスの提供とともに、万一お車が故障した際に、早期に復旧するためのサービス体制ならびにサービスパーツの供給体制を確保し、毎日安心してお使いいただけるよう努め、お客様との長期的な信頼関係の構築に取り組んでいます。



いすゞでは、「お客様が満足する商品・サービスを創り出し、提供する。」という品質方針を掲げています。商品の品質、サービスの品質はもとより、間接部門を含めた全社各部門におけるそれぞれの業務品質を向上させることが、お客様によりよい商品・サービスをお届けすることにつながるという思想のもと、全社で品質活動を進めています。

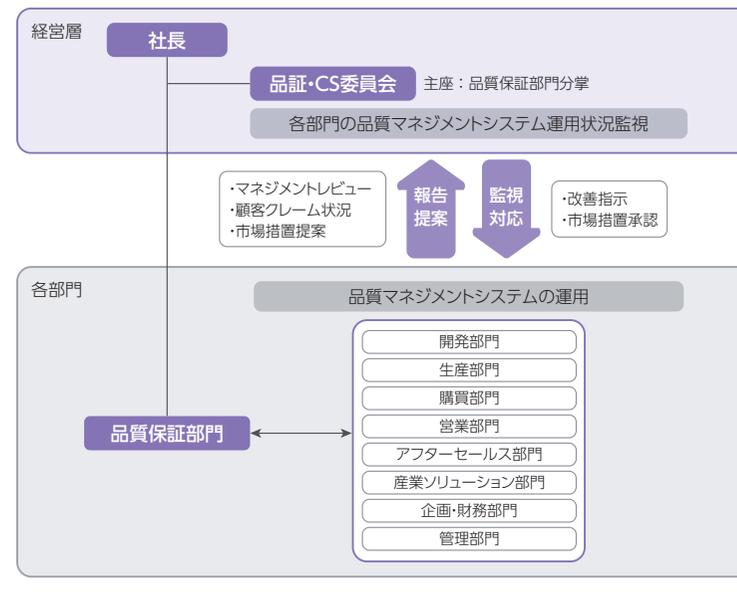
品質方針を全社に掲示し、また品質マニュアルを全社で共有することにより、日々の業務の品質を向上させるよう取り組んでいます。

全社品質保証体制

いすゞでは、メーカーとしての社会的責任と品質責任を果たせるよう、次図のような品質保証体制を構築し、品質保証部門を中心に全社一丸となって品質向上に取り組んでいます。

品質保証部門分掌を主座とする品証・CS委員会を毎月開催し、全部門のトップマネジメントにより、品質の状況の共有やCS向上に関する審議を行い、各部門の品質マネジメントシステムの運用状況の監視を行っています。その結果を各事業部門の品質保証活動に展開しています。

◆いすゞの品質保証体制



品質マネジメントシステム (ISO9001、IATF16949 認証取得)

いすゞの全事業所で、品質マネジメントの国際規格であるISO9001:2015の認証を取得しています。

また、GM(ゼネラルモーターズ:米国)に納入するコンポーネント部品に関しては、自動車業界のセクター規格であるIATF16949:2016の認証を取得しています。これらの手法を活用し、業務品質の向上を図っています。

今後の取り組み

いすゞでは、今後も「お客様が満足する商品・サービスを創り出し、提供する。」を基本とし、より一層の製品品質向上、サービス品質向上、業務品質向上に向け、努めていきます。

品質

36 マネジメントアプローチ

37 製品品質向上

39 サービス品質向上

43 業務品質向上

基本的な考え方

製品の開発、生産から市場での稼働段階まで、品質向上のためにさまざまな取り組みを行っています。

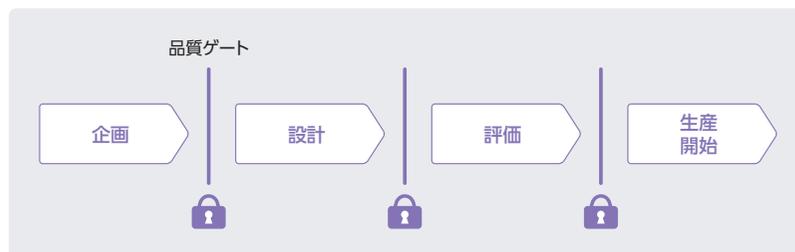
開発段階での取り組み

「あらゆる人々からの“信頼”を獲得する」ことを理念とし、安全技術 (Safety)、経済技術 (Economy)、環境技術 (Environment) の三つを柱として、それぞれの頭文字をとった「See Technology (シー・テクノロジー)」をコンセプトとし、開発を推進しています。

その理念の根底となる品質については、製品の開発段階において品質に関するゲート(門)を設けており、製品の成熟度合いをそれぞれのステージで確認しながら、製品開発を進めています。

下記の開発の流れの中では、不具合の未然防止および再発防止に重点を置き、つくり込みを行っており、故障モード影響解析 (FMEA*) 等を用いることによって信頼耐久性の向上を図っています。

※ Failure Mode and Effect Analysis: 故障・不具合の防止を目的とした、潜在的な故障の体系的な分析方法。



生産段階での取り組み

いすゞは、高いレベルで均質化された商品をグローバルに展開するために、人と生産システムのレベルアップに取り組んでいます。

特に、いすゞの品質第一というものづくりの思想・方法や生産ノウハウを、ISUZU MONOZUKURI (以下IM) として体系化しています。IMは「ISUZUバッジの付いている商品は、世界中どここの工場でも同じモノづくりの考え方・品質管理で生産すること」をコンセプトに、各国の工場で採用している生産方式です。こうしたグローバルにおける品質保証の実現によって、いすゞの商用車とディーゼルエンジンを必要とするすべてのお客様から信頼される企業になることを目指しています。



IMを導入したいすゞの製造ライン



生産品質 (IM)

<http://www.isuzu.co.jp/company/aboutus/production.html>

市場品質向上への取り組み

常にお客様の生の声に耳を傾け、ご指摘の内容を分析し、品質に関わるすべての工程に対して情報をフィードバックして、改善を働きかけることにより、市場品質向上に努めています。

市場品質改善に向けた取り組み

いすゞでは、FQマネジメントシステム*にのっとり、市場からの品質情報収集・原因調査および対策を迅速かつ的確に行えるよう取り組んでいます。

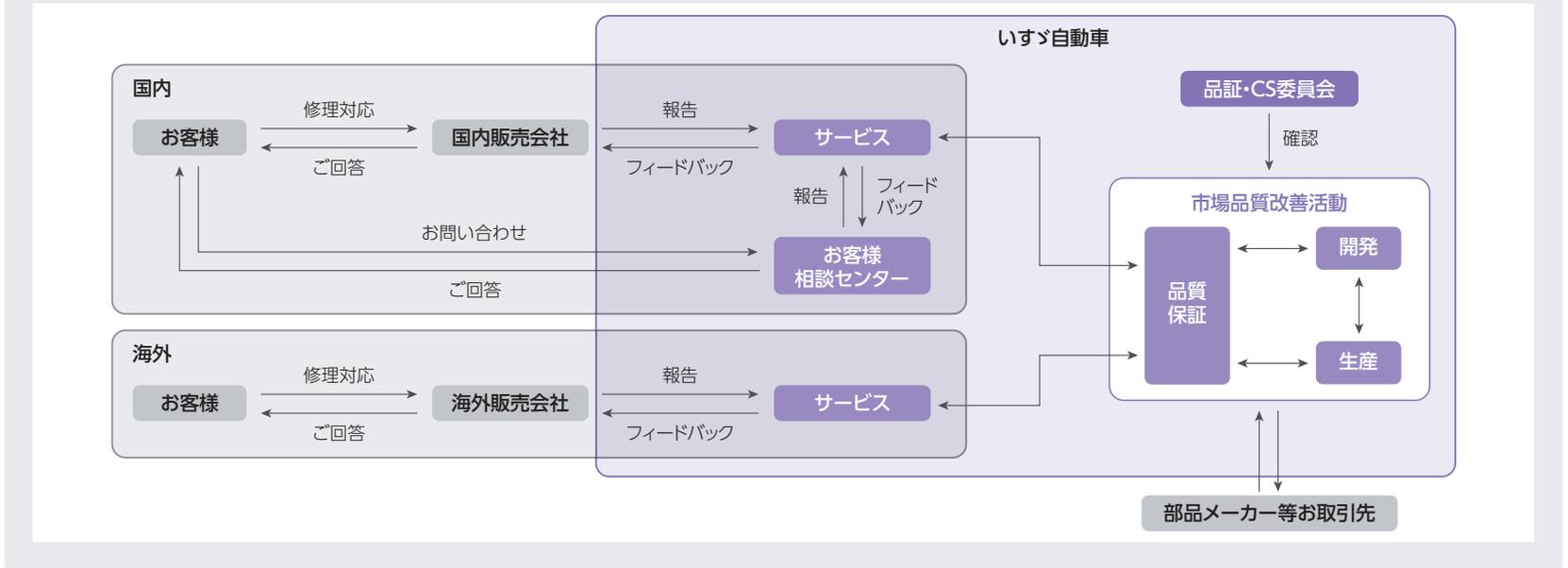
お客様相談センターに寄せられた情報や、保証修理実績、販売会社の改善要望も市場品質情報として取り扱い、品質改善につなげています。

集められた情報は、国内の保安基準を含めた各国の法規等にのっとり、さらに迅速な対応を行えるよう努めています。

また、市場品質情報の対応状況や品質活動について、経営層および全社員で「品質改善かわら版」により、毎月共有しています。

※ FQ (Field Quality) マネジメントシステム: 市場から収集した品質情報をP.38に示す体制で展開し、改善していく活動。

◆市場品質改善活動(FQマネジメントシステム)の体制



リコールへの取り組み

欠陥車による事故を未然に防止し、事業者様やドライバーの安全・財産を保護するという制度の目的を理解し、その精神に基づいて、リコール／改善対策／サービスキャンペーンにより、お客様の車の稼働を確保します。

対策にあたっては、多様化した使用条件を鑑み、常にお客様の視点に立って、迅速かつ的確な対応が取れるよう努めています。

◆リコール届出件数

2015年度	2016年度	2017年度
10件	9件	18件



リコール情報

<http://www.isuzu.co.jp/recall/index.html>

品質

36 マネジメントアプローチ

37 製品品質向上

39 サービス品質向上

43 業務品質向上

基本的な考え方

上質なサービスを提供できるよう、国内外で均一化されたサポートを行えるよう努めています。

充実したサービス体制

現在いすゞでは、車をお届けした後の顧客支援に全力を挙げて取り組んでいます。

お客様が求めるものは常に上質なサービスです。いすゞは国内・海外という枠を超えて、高いレベルで均一化されたサービス体制の確立を目指しています。

◆ サービス体制 (日本)



◆ サービス体制 (海外)



販売・サービス網案内(日本)
http://sasp.mapion.co.jp/b/isuzu_shop/

部品供給体制

マザーパーツセンター(栃木)と、日本および海外の地域パーツセンターからなるネットワークによって、タイムリーかつ正確に各地にサービスパーツを供給しています。

国内

7つの地域パーツセンターから、各販売会社サービス拠点へと供給しています。

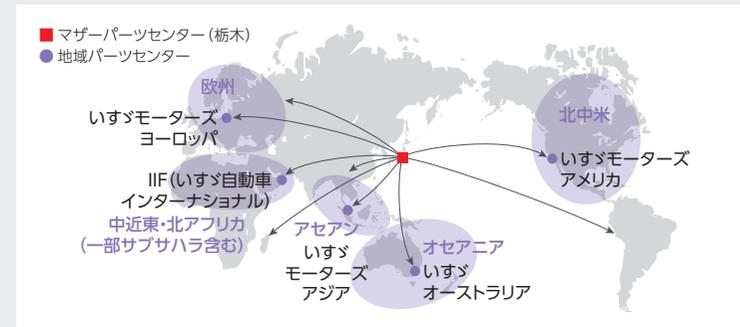
◆ 部品供給体制 (日本)



海外

各地のディストリビューターへの供給はもちろん、中近東・北アフリカならびに北中米、欧州、アセアン、オセアニアに地域パーツセンターを設置しています。

◆ 部品供給体制 (海外)



品質

36 マネジメントアプローチ

37 製品品質向上

39 サービス品質向上

43 業務品質向上

整備技術向上に向けて

いすゞワールドサービス技能コンテスト(I-1GP)開催

いすゞワールドサービス技能コンテスト(I-1GP)は、世界各国／地域から優秀なサービススタッフ・メカニックが集い、技術力と知識を競い合うことで各国のサービスレベルを向上させ、いつでもどこでもいすゞのお客様に最高の満足を提供できるようにすることを目的とした、国別／地域別対抗戦で世界No.1を競う技能コンテストです。

第12回 CV部門(2017年11月1日 於:日本)

第12回いすゞワールドサービス技能コンテスト(I-1GP)CV部門がいすゞものづくりサービストレーニングセンター(藤沢市)で行われました。

競技は、自国で展開されている車両の排ガス規制レベルに応じて2つのカテゴリーに分けて行われ、カテゴリーAで8カ国、カテゴリーBで19カ国、合計27カ国が参加しました。

※ カテゴリーA:排出ガス規制レベル Euro5または同等。
※ カテゴリーB:カテゴリーA以外。



CV部門競技風景。緊張しながらもチームワークと自分の技術を信じて設問に取り組んでいました

◆第12回 CV部門(2017年11月1日)27カ国参加

カテゴリー	順位	国名	代表社名
カテゴリーA	優勝	日本	いすゞ自動車首都圏株式会社
	準優勝	USA	Isuzu Commercial Truck Of America, Inc.
カテゴリーB	優勝	インドネシア	P.T. Isuzu Astra Motor Indonesia
	準優勝	ロシア	Jsc Isuzu Rus

サービス／部品技能コンテスト

日頃の技術の集大成を競う技能コンテストを毎年実施しています。

全国サービス／部品技能コンテスト(日本)

「お客様の『稼働』を支える確かな技術と対応で、信頼されるアフターサービスを！」を大会スローガンに、毎年開催しています。

いすゞのアフターセールススタッフの技術を向上するため、教育訓練を推進し、お客様満足度の向上を図るとともに、いすゞアフターセールススタッフとしての士気高揚と相互連帯を図ることを目的とし、個人戦と団体戦で全国No.1を競います。

◆2017年度実績

2017年度全国サービス／部品技能コンテスト(2017年11月) 全国から予選を勝ち抜いてきた153名が参加



本選大会の様子

品質

36 マネジメントアプローチ

37 製品品質向上

39 サービス品質向上

43 業務品質向上

販売会社従業員への教育

いすゞのお客様の「運ぶを支える」販売会社従業員に対し、整備技術力の向上および高難度修理に対する対応力向上を図るべく、教育を行っています。

◆2017年度実績

いすゞものづくりサービス トレーニングセンターでの教育	42講座 241回 参加人数：2,028名
整備技術講習会(全販売会社対象)	32回



いすゞものづくりサービストレーニングセンターでの教育風景

◆参加者の声

- ・「電気の分野が楽しいと思える研修でした。拠点に戻ってから学んだ事を使う場面があれば、積極的に復習していきたいです。」(販売会社サービスエンジニア)
- ・「分からない事があってもすぐに教えてくれたのでスムーズにできてよかったです。知らないことも沢山あり、今後仕事に生かせるようにしていきたいと思います。」(販売会社サービスエンジニア)
- ・「お客様対応に際して、今回の教育を通して反省することもあったため、今後いすゞの顔として適切に対応できるよう、学んだことを活用していきたいと思います。」(販売会社サービスアドバイザー)

お客様支援

省燃費・安全運転講習会の開催などの各種サポートプログラム

いすゞでは1995年から省燃費・安全運転講習会などのお客様向け各種セミナーを開催しています。また、藤沢工場内にコースを併設したお客様専用のセミナー施設「いすゞプレミアムクラブ」において、より充実したセミナー開催の体制を整えています。



省燃費・安全運転講習会の様子

お客様へのお知らせ

使用上の問題などにより、事故や不具合につながる恐れのあるものについては、車をお使いのお客様に注意を喚起する目的で、ホームページに「お客様へのお知らせ」として掲載しています。

2017年度は、以下の項目を追加しています。

☐ お客様へのお知らせ(2017年度)

http://www.isuzu.co.jp/oshirase/index_2017.html

- ・ 日常点検時にエンジンオイル量を確認してください
<http://www.isuzu.co.jp/oshirase/pdf/180131.pdf>

- ・ バスの床下(部品)の防錆メンテナンス実施のお願い
～防錆メンテナンスの注意点と事例の紹介～
<http://www.isuzu.co.jp/oshirase/pdf/170809.pdf>

- ・ 燃料フィルターの交換はお済みですか?
<http://www.isuzu.co.jp/oshirase/pdf/170428a.pdf>

- ・ アクスルシャフト/ファイナルドライブに過大な力を与えないために
<http://www.isuzu.co.jp/oshirase/pdf/170428b.pdf>

品質

36 マネジメントアプローチ

37 製品品質向上

39 サービス品質向上

43 業務品質向上

長期使用化への対応

近年、経済環境などの変化により、お客様の車の使用期間や走行距離が伸びてきている傾向にあります。長期使用時の安全に対し、点検・整備を確実に実施していただくことにより、安全を確保できるものが多くあります。そのため、故障自体を予防する手段として、定期交換部品を十分にそろえ、お客様の定期保全の声に答えるべく、取り組んでいます。

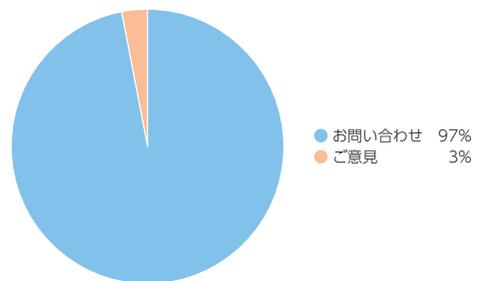
今後も、使用実態を踏まえ、長期使用にも配慮した点検整備の推進について取り組んでいきます。

お客様相談センター

いすゞでは、お客様からのさまざまなお問い合わせやご相談を承る窓口として「お客様相談センター」を設けています。

お客様から寄せられたご意見やお問い合わせは、社内外的関係各部署にフィードバックし、製品・サービス品質の向上に努めています。

◆ 2017年度 お客様相談センター入電内訳



お問い合わせ

<http://www.isuzu.co.jp/inquiry/index.html>

品質

36 マネジメントアプローチ

37 製品品質向上

39 サービス品質向上

43 業務品質向上

基本的な考え方

製品やサービスそのものの品質向上はもとより、社員一人ひとりの業務品質を高めることが、お客様のニーズにお応えする品質を創り出すことだと信じ、品質意識や知識向上を図っています。

従業員の意識と知識向上に向けた教育

いすゞでは、意識と知識の両面から従業員教育を実施しており、業務品質向上を図っています。

意識向上

従業員間での会話

お客様相談センターにかかってきたお客様からのお電話や、毎年11月の品質月間※にトップマネジメントから従業員に向けて発信される品質月間メッセージを題材に、従業員間で「お客様にとっての良い仕事」について会話を重ねることで、業務品質の意識向上に努めています。

※ 品質月間：日本科学技術連盟／日本規格協会／日本商工会議所が毎年11月を品質月間とし、品質向上に関わる活動の推進を提唱しています。

◆2017年度実績

品質月間 メッセージテーマ	「本当に強いチームとなって、 お客様への”良い仕事”を実現しよう！」
------------------	---------------------------------------

若手技術者の販売会社駐在教育

また、お客様の視点から開発した商品を提供できるよう、若手技術者に、販売・サービスの現場を体験する販売会社駐在教育を行っています。

◆2017年度実績

若手技術者の販売会社駐在教育	25名
----------------	-----

販売会社への品質意識教育

いすゞグループとして品質意識を向上すべく、全販売会社に対して、品質関連業務である正確で迅速な情報提供、不具合部品の確実な回収、リコール改修の早期実施の重要性を確認する品質意識教育を行っています。

◆2017年度実績

販売会社への品質意識教育	28回
--------------	-----

知識向上(知識向上プログラム)

従業員への品質に関する知識教育プログラムとして、法規教育およびQC教育を実施しています。法規教育は道路運送車両法／リコール制度、QC教育はQC入門コース／問題解決力基礎コース／品質改善のための問題解決力実践コースを開講しています。

◆2017年度実績

道路運送車両法／リコール制度	新入社員向けに実施
QC入門コース	211名受講
問題解決力基礎コース(QC研修I)	216名受講
品質改善のための問題解決力実践コース(QC研修II)	42名受講



QC入門コースでの紙ヘリコプター飛行実演風景

いすゞ自動車高等工業学校

いすゞ自動車高等工業学校は、技能系社員として必要な基礎知識の習得や将来のリーダーを育成することなどを目的として、「ものづくり」に必要な知識や技能の習得だけでなく、「ものづくり」に対する姿勢の指導も行っています。また、技術の研鑽結果を確認するため技能五輪に出場しています。



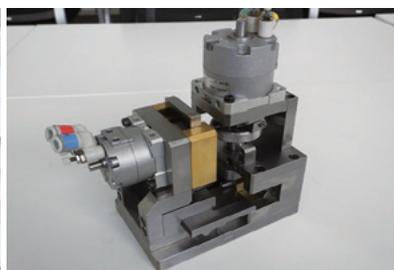
銀賞を受賞した旋盤実技風景



銀賞を受賞した課題作品



銀賞を受賞した機械組立て実技風景



銀賞を受賞した課題作品

◆ 第55回技能五輪全国大会

旋盤	銀賞1名
機械組立て	銀賞1名

従業員の尊重

45 マネジメントアプローチ

46 労働安全衛生

49 多様な人材の活用

52 人材育成

56 従業員満足度の向上

57 労使関係

基本的な考え方

いすゞの従業員がその能力を最大限に発揮できるよう、従業員一人ひとりの人格や個性を尊重し、豊かさと達成感が実感できる、また安全で健康的な働きやすい職場環境の実現を目指しています。

従業員の尊重

45 マネジメントアプローチ

46 労働安全衛生

49 多様な人材の活用

52 人材育成

56 従業員満足度の向上

57 労使関係

安全の考え方

従業員一人ひとりが「いすゞの安全衛生理念」に基づき、安全の原点である「安全3原則、いすゞの安全行動5則、禁止事項10則」を確実に守れる職場づくりを目指し、安全を最優先にした行動が取れる職場風土の醸成と職場環境を構築するため、さまざまな取り組みを行っています。

いすゞの安全衛生理念

安全はすべての人が協力して作り上げるものです。

1. きれいで明るい職場にしましょう
2. 災害は予測して退治しましょう
3. 自ら進んで健康づくりに努めましょう

安全3原則

- ▶ 整理整頓
- ▶ 点検整備
- ▶ 標準作業

いすゞの安全行動5則

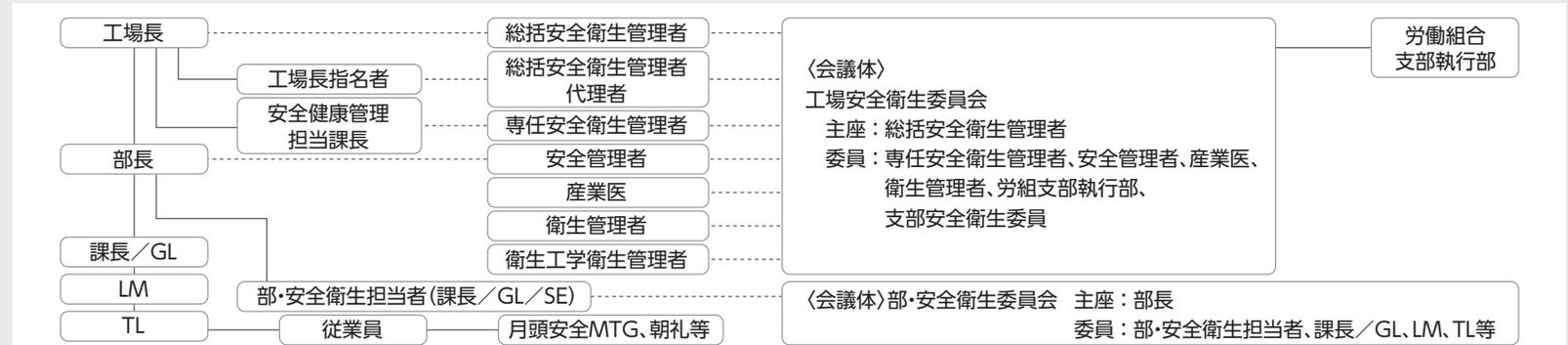
- ▶ すぐ止める異常のときの赤ボタン
- ▶ 合図して、合図を受けて共同作業
- ▶ 段取りは手順に従い入念に
- ▶ ちょっと待て手を出す前にまず確認
- ▶ 始業で点検、整備で終業

禁止事項10則

1. 動いている機械、回転物には手をださない。
2. 取り付けてあるカバー、覆い、柵、安全装置はとりはずさない。
3. コンベアー、ピット、パレットの上に乗らない。またがらない。
4. ドリルや回転刃物作業には手袋を使用しない。
5. 素手で鉄板、切粉を取り扱わない。
6. 自分勝手の判断で作業はしない。
7. 階段の昇り降りは急がない。ポケットに手を入れない。走らない。
8. 歩行禁煙、煙草は決められた場所で。
9. クレーン吊り掛け物のしたは通らない。
10. 曲がり角、出入り口は飛び出さない。

体制

◆工場の安全衛生管理体制(組織)



各事業所で月1回、安全衛生委員会を開催し、従業員の労働安全・交通安全・健康管理、職場の環境改善等について議論を行っています。また、1年の活動を振

り返り次年度の安全衛生管理計画を策定し、全従業員へ周知する体制を取っています。

従業員の尊重

45 マネジメントアプローチ

46 労働安全衛生

49 多様な人材の活用

52 人材育成

56 従業員満足度の向上

57 労使関係

2017年度の労働安全衛生活動の取り組み

従業員の労働災害防止活動では、2016年度の柱である「指差し呼称」「新規生産設備の稼働後リスクアセスメント」の継続による定着化を目指し、さらなる安全意識の高揚、生産設備の安全化を推進しています。

また、交通事故防止活動では「飲酒運転、無免許運転、ひき逃げ、スピード違反」の根絶を目的とした交通安全教育の実施とともに、二輪車での事故防止を目的とした安全講習会の拡大を推進しています。

重点課題	取り組み内容
(1)労働災害防止	<ul style="list-style-type: none">指差し呼称の定着に向けた活動の実施稼働後リスクアセスメントの定着化に向けた現場主体の取り組み構内工事における管理レベル底上げ、業者に対する教育
(2)火気事故防止	<ul style="list-style-type: none">火災、爆発に特化したリスクアセスメントの定着経年劣化に起因するリスク低減に向けた取り組み加速
(3)防災体制強化	<ul style="list-style-type: none">実施力向上に資する防災／BCM訓練実施(見直し後組織での対応、安否確認システム、帰宅判断基準の整備等)
(4)交通事故防止	<ul style="list-style-type: none">「飲酒運転、無免許運転、ひき逃げ、スピード違反」の根絶を目的とした交通安全教育の実施二輪車での事故防止を目的とした安全講習会の拡大
(5)健康保持増進	<ul style="list-style-type: none">ストレスチェック結果に基づく集団分析、課題の整理と改善の検討高ストレス者との向き合い方に関するマネジメント層への教育



指差し呼称



指差し呼称ヘルメットシール



稼働後のリスクアセスメントの様子

従業員の尊重

45 マネジメントアプローチ

46 労働安全衛生

49 多様な人材の活用

52 人材育成

56 従業員満足度の向上

57 労使関係

健康維持増進への取り組み

重点課題	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
特定保健指導	748	709	723	657	796
人間ドック受診者	4,837	5,574	5,251	5,595	5,823
メンタルヘルスカウンセリング相談者	73	120	101	90	96
24時間電話健康相談利用者	186	214	220	170	148
レクリエーション・スポーツ参加者	137	681	736	844	250
高年齢訪問指導	15	14	10	9	10
健康セミナー参加者	12	46	26	36	36
生活習慣病予防、うがい・手洗いキャンペーン、ウォーキングチャレンジ他	2,101	1,980	1,973	1,866	1,872
乳がん検診	121	109	141	—	—
婦人科検診※1	—	—	—	1,089	1,154

(名)

※1 2016年度からドックオプション婦人科全体補助を行うよう事業の見直しを行いました。
※ いすゞ健保実施内容を含む。

今後の取り組み

従業員の安全確保は最優先課題であるとともに、安全確保に近道はありません。安全の原点である「安全3原則、いすゞの安全行動5則、禁止事項10則」を確実に守れる職場づくりを目指し積極的に取り組んでいきます。また、指差し呼称、安全パトロール、ヒヤリ・ハットやKY活動等、日々の地道な活動を積み重ね、工場の安全管理目標達成を目指します。

従業員の尊重

45 マネジメントアプローチ

46 労働安全衛生

49 多様な人材の活用

52 人材育成

56 従業員満足度の向上

57 労使関係

基本的な考え方

年齢・性別・国籍・障がいの有無・就業雇用環境などの違いを認め、その違いを生かすことで、従業員の働きがい向上や新たな発想、価値の創造による企業の競争力向上が期待できると考えます。

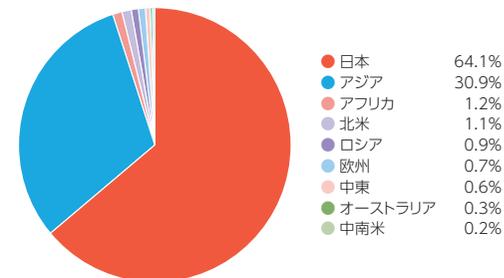
引き続き、障がい者・外国人など多様な社員の採用や、短時間勤務や育児・介護休業などを取得しやすい環境づくりなど、さまざまな施策を推進していきます。

◆従業員数推移

※各年3月末時点



◆地域別従業員数



◆年齢別構成人数

	30歳未満	30歳～ 40歳未満	40歳～ 50歳未満	50歳以上	総計
男性	1,630	1,856	1,920	2,493	7,899
女性	127	79	136	48	390
合計(名)	1,757	1,935	2,056	2,541	8,289

※ 2018年3月末現在

◆管理職人数

	男性	女性	女性比率
管理職全体	1,384名	39名	2.74%

※ 除く出向者

従業員の尊重

45 マネジメントアプローチ

46 労働安全衛生

49 多様な人材の活用

52 人材育成

56 従業員満足度の向上

57 労使関係

新規採用に向けた取り組み

いすゞの新卒採用方針は、外部環境・内部環境の影響を考慮するものの、安定的に採用を継続しています。

当社・応募者双方にマッチする採用活動をするのはもとより、社内での業務フォローの体制づくりや、教育等によるモチベーション維持を図り、継続して低離職率を維持しています。

◆新卒入社人数

(名)

	性別	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
事務・技術職 (大学・修士)	男性	97	116	132	179	191
	女性	4	9	7	15	9
事務・技術職 (短大・高校卒)	女性	5	6	15	24	12
技能職(高校卒)	男性	47	74	82	123	117
	女性	1	1	0	2	4
合計		154	206	236	343	333

◆外国籍従業員採用の実績

2015年度入社実績	2名(内 新入社員1名)
2016年度入社実績	7名(内 新入社員4名)
2017年度入社実績	4名(内 新入社員2名)

◆離職率

	2015年度	2016年度	2017年度
離職率 (定年退職含む)	0.97% (2.7%)	0.75% (2.5%)	0.96% (2.7%)

女性の活躍推進

これからの日本の持続的な経済成長のために女性が重要な役割を果たしていくことを十分に認識しています。現在、当社には女性社員が約400名おり、そのうち約10%が管理職(上級職)以上です。今後も育成ならびに登用を積極的に進めていきます。

女性活躍推進に関する行動計画

2016年4月に施行された女性活躍推進法に基づき、以下の行動計画を策定しました。

- ▶ 2014年度比で、2020年度に女性管理職(上級職)を1.5倍の人数とする。
- ▶ 2020年度までに採用における女性の割合を事務系40%、技術系7%とする。

外国籍従業員について

多種多様な文化的背景を持つ従業員が働きやすい職場環境の整備として、事業所内の一部にお祈り部屋の整備や宗教上の制約に配慮した食堂メニューを提供しています。

高齢者(定年後)の活躍推進

いすゞでは定年後再雇用制度などにより、60歳以降も継続して社員が活躍できる環境を整えています。現在、600名以上の社員が定年後に再雇用従業員として活躍しています。

◆定年後再雇用従業員数推移

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
人数(名)	501	559	578	627	648

従業員の尊重

45 マネジメントアプローチ

46 労働安全衛生

49 多様な人材の活用

52 人材育成

56 従業員満足度の向上

57 労使関係

障がい者雇用の促進

障がいのある人もない人も、お互いに支え合い、豊かに暮らせる社会を目指し、障がい者雇用に取り組んでいます。常時法定雇用率を超えるために障がい者の新卒採用に限らず中途採用などを積極的に進めていきます。また、配属先については障がい者の方が活躍できるよう、本人適性や本人希望を鑑み、障がい内容に配慮しながら事務系職場のみならず技能系職場へ配属しています。

◆障がい者雇用率推移



ワークライフバランスの推進

男女を問わず誰もが、やりがいや充実感を感じながら仕事をし、同時に、子育てや介護などの時間を持てるようになり、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を図れることが、持続的な社会や企業の発展に向けて欠かせません。

そのため、時間外労働の削減や年次有給休暇の取得促進を進めるとともに、「育児休職」「介護休職」「ボランティア休職」などの各種休暇制度に加え、短時間勤務制度などを設けています。

◆仕事と育児・介護の両立を支援する主な制度

制度			
出産・育児	育児休職制度	期間	子が満2歳に達した直後の4月末まで
		回数	1人の子に対して2回まで申請可能
	配偶者出産休暇		該当日より2週間以内に3日間取得可能
	子の看護休暇	対象	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する従業員
	取得可能日数		対象となる子が1人の場合 年間5日間 2人の場合 年間10日間
介護	短時間勤務制度	対象	子が小学校3年生に達した直後の3月末まで
		その他	(1)申請回数に制限なし (2)申し出期間の短縮及び延長、分割取得も可能 (3)15分単位で設定可能
	介護休職制度		介護に必要な期間(通算1年)
	介護のための介護休暇		入院・在宅にかかわらず常時介護を必要とする対象が1人の場合 年間5日間 2人の場合 年間10日間
	短時間勤務制度	対象	介護に必要な期間
		その他	15分単位で設定可能

◆主な制度の取得者

(名)

	性別	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
育児休職制度	男性	3	4	11	2	3
	女性	28	28	31	27	26
介護休職制度	男性	1	5	4	2	3
	女性	0	0	1	1	0
短時間勤務制度	男性	0	0	0	0	0
	女性	14	23	26	30	34

今後の取り組み

いすゞでは、従業員の多様性を尊重し、仕事と生活の調和(ワークライフバランス)を実現するために、育児休職、介護休職や短時間勤務制度をはじめとする制度の拡充に取り組んでいきます。

従業員の尊重

45 マネジメントアプローチ

46 労働安全衛生

49 多様な人材の活用

52 人材育成

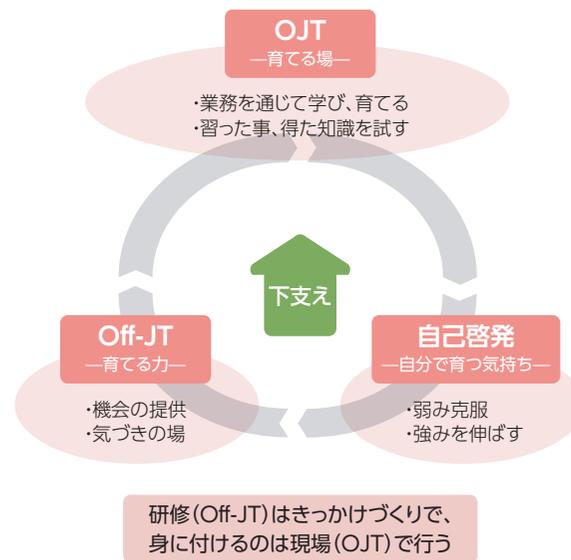
56 従業員満足度の向上

57 労使関係

基本的な考え方

いすゞでは職場での実業務から学ぶOJTが人材育成の中心であり、職場から離れて研修を受講するOff-JTは、会社が求める能力を示し、社員が自身の成長すべき方向性を認識する場であると考えています。これは変化と競争の激しいグローバル化の中では、社員一人ひとりが自ら考え、行動していくことが求められると考えためです。そこでいすゞは各階層に求められる能力を精査して明確にし、必要なタイミングで必要なスキルを身に付けられるよう、充実した教育体系を構築しています。

◆人材育成の前提



従業員の尊重

45 マネジメントアプローチ

46 労働安全衛生

49 多様な人材の活用

52 人材育成

56 従業員満足度の向上

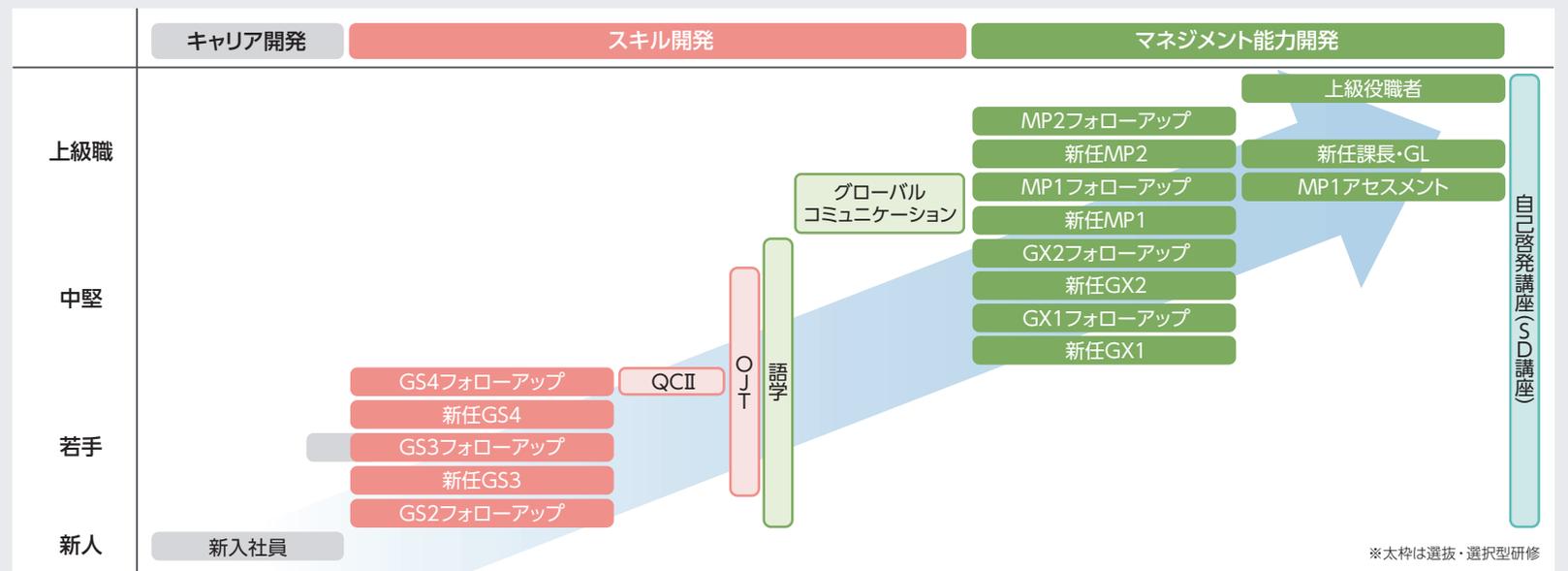
57 労使関係

教育・研修体系

いすゞの教育体系は、以下の3分野から成り立っています。キャリア開発は新入社員と若手社員を対象にしており、自らの専門性を高め、自身でキャリアを開発できる人材を養成しています。スキル開発は、それぞれの階層や職位に必要な能力を中心に、グローバルに活躍するために必要な知識や見識を身に付けられるよう、社員のスキルアップをサポートしています。

マネジメント能力開発は、将来の経営人材を育成するために、マネジメント力や人間力強化を目的とした教育を実施しています。

◆いすゞの教育体系(事務技術職&上級職)



従業員の尊重

45 マネジメントアプローチ

46 労働安全衛生

49 多様な人材の活用

52 人材育成

56 従業員満足度の向上

57 労使関係

◆ いすゞ技能職 2018年度上期(117I)実施研修

TS1	TS2	TS3	TS4	TX1	TX2	TX3	TX4
《技能職階層別研修》							
TS1研修	TS2研修	TS3研修	TS4研修	TX1研修	TX2研修	TX3研修	
			TS4研修 フォローアップ	TX1研修 フォローアップ	TX2研修 フォローアップ	TX3研修 フォローアップ	TX4研修 フォローアップ
						係長研修 (MTP)	
						新任LM研修	
						LM外部研修	
						新任TL研修 1,2	
						TL外部研修 実践課題解決	
						TWI-JIトレーナー養成講座	
						TWI-JIトレーナー応用講座	
						TWI-JSトレーナー養成講座	
社員登用研修							
《技能職ベーススキル研修》							
	TS2 IM&TPM研修	TS3/4 IM&TPM研修		LM/TL IM研修			
《技能職/事務技術職/上級職テクニカルスキル研修》							
締付技能							
	計測技能						
	計測技能応用						
		機械要素	シーケンサー				
		油空圧	電気応用 I				
		電気基礎	電気応用 II				
		溶接技能基礎	板金技能				
		仕上げ技能	機械加工技能				
		ENG組立技能 組立&分解	ENG組立技能 CESS&材料表				
		T/M組立技能	F/D組立技能				

※ 階層別研修は、職能昇進/昇格に必要な必修研修となります。

◆ 区分・性別別各種研修参加実績推移

※受講人数/在籍人数

従業員区分	性別	2013年度		2014年度		2015年度		2016年度		2017年度	
事務技術職/ 上級職(名)	男性	17%	622/3,743	30%	1,132/3,743	45%	1,678/3,743	53%	2,087/3,936	44%	1,777/3,997
	女性	13%	39/309	32%	99/309	36%	111/309	47%	165/353	41%	149/367
技能職(名)	男性	4%	167/4,335	5%	211/4,335	14%	611/4,335	47%	2,059/4,417	56%	2,462/4,431
	女性	0%	0/32	3%	1/32	9%	3/32	59%	20/34	41%	15/37

従業員の尊重

45 マネジメントアプローチ

46 労働安全衛生

49 多様な人材の活用

52 人材育成

56 従業員満足度の向上

57 労使関係

技能の伝承と育成

いすゞでは、技能の伝承と育成に関して、技能職を対象として階層別に教育体系を定め、技能レベルの向上に努めています。

◆部門ごとの取り組み

【生産部門】

① 高度で長い経験が必要とされる特殊技能について、職場単位で伝承教育を実施していることに加え、生産部門全体として体系立てた技能伝承を進めています。

※技能職の階層別教育：新入社員・若手・中堅・管理監督者など。

② 国内トップレベルの技能習得を目指し技能五輪に毎年挑戦しており、例年上位入賞しています。

- ▶ 2012年度 銅賞：機械組立て(1名)
敢闘賞：旋盤(1名)
- ▶ 2013年度 敢闘賞：機械組立て(1名)、自動車板金(1名)
- ▶ 2014年度 銅賞：機械組立て(1名)
敢闘賞：自動車板金(2名)
- ▶ 2015年度 銅賞：自動車板金(1名)
- ▶ 2016年度 敢闘賞：旋盤(1名)、機械組立て(1名)
- ▶ 2017年度 銀賞：旋盤(1名)、機械組立て(1名)

③ 外部教育機関との連携による高度な技能教育や指導者育成を図っています。

2011年と比較すると国家技能検定取得者数が倍増しています。引き続き教育部門(いすゞ自動車高等工業学校を含む)と職場が一体になり、資格取得を支援するための勉強会・練習会を実施していきます。

【開発部門】

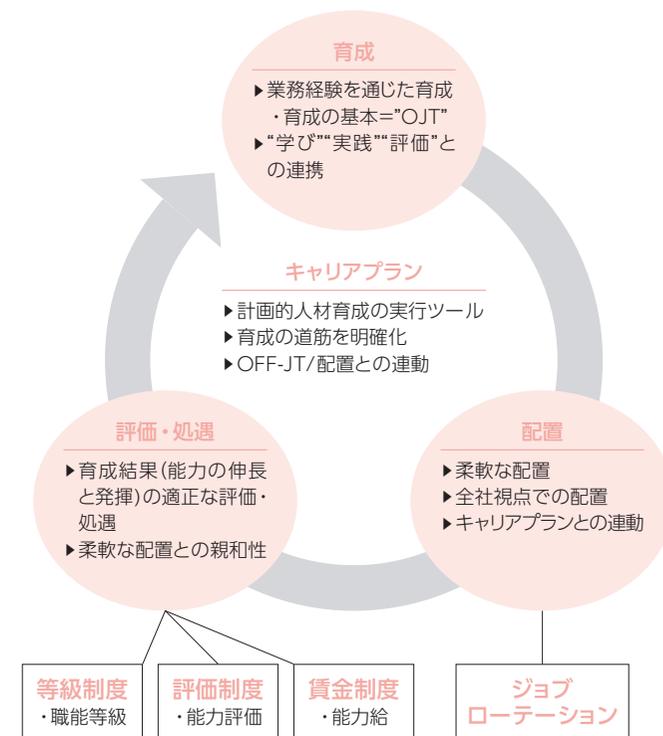
① キャリア目標を上司・部下が共有するキャリアプランを毎年策定し、それぞれの階層に応じた技能を研修ならびにOJTで身に付けることを目指して各種カリキュラムを実施しています。

② 当社の教育施設である「いすゞものづくりサービストレーニングセンター」に加え、職業能力開発促進センターなどの外部教育機関と連携することにより、高度な技能研修を行っています。

③ 試験車両の運転業務に対して独自の認定制度を定めて、運転技能レベル向上に努めています。

人事評価制度

◆人材育成・活用サイクル



キャリア開発支援

いすゞでは、階層別の教育プログラムのほかに、SD講座やオンライン英会話、スピードラーニングの研修といったさらなる従業員のキャリア形成のため自己啓発支援を行っています。

今後の取り組み

いすゞの持続的安定成長に向けて、人材育成・活用サイクルの運用を加速させ、個人・組織力のさらなるパワーアップを目指します。

従業員の尊重

45 マネジメントアプローチ

46 労働安全衛生

49 多様な人材の活用

52 人材育成

56 従業員満足度の向上

57 労使関係

基本的な考え方

従業員満足度(ES)向上をCSRや人材育成と並ぶ経営課題と捉え、重点的に取り組んでいます。

これまでに8回、定期的に(2年に1回)ES調査を実施し、いすゞ従業員の満足度の変化を定点観測しています。これらの調査の結果については、会社諸施策を策定する上での貴重なデータとして活用しており、今後もES向上に向け改善を進めていきます。

福利厚生制度

企業年金制度

いすゞでは、確定給付型の企業年金制度「いすゞ自動車企業年金基金」を運用しています。この制度は公的年金を補うことを目的に、会社による基金積立金によって賄われており、社員による拠出金負担はありません。また、あわせて確定拠出型年金制度も運用しており、社員が豊かな老後を送るための体制を整えています。

◆従業員ニーズに対応したライフサポート制度

区分	内容
福利厚生制度	独身寮、社宅、保養所、財形貯蓄、従業員持株会、団体保険、共済制度、永年勤続表彰等
企業年金制度	確定給付年金、確定拠出年金

◆従業員のライフプランを支援するライフプランセミナー (ライフステージ別)

セミナー名	対象者	内容
ばらいろセミナー	58歳到達社員	定年退職の準備と老後の生活設計に役立つ情報提供
あすなるセミナー	50歳到達社員	中高年の「生活設計」のための情報提供と自己啓発の動機づけ
ひまわりセミナー	35/40/45歳到達社員	福利厚生制度を活用した家計に優しい資金計画を考える

従業員の尊重

45 マネジメントアプローチ

46 労働安全衛生

49 多様な人材の活用

52 人材育成

56 従業員満足度の向上

57 労使関係

基本的な考え方

労使が協力して働きやすい環境づくりに努めています。

私たちは、労使相互信頼を基盤として公正かつ健全な労使関係を確立しており、労使が協力して課題解決への取り組みを進めています。特に重要な経営上の課題については、労使間で定期的に開催している労使協議会などを通じて検討・協議しています。

また、経営施策について、労働組合から職場の現況をふまえた提言を受け、活発な議論を行っています。人事・労務関連の諸制度の運用・改定についても、労使双方の課題認識をもとに十分に協議した上で実施しています。

こうした労使関係により、企業運営の客観性や透明性とともな諸施策の実効性を高めています。いすゞは今後も労使が協力して働きやすい環境づくりに努めていきます。

実施している主な労使協議会

◆主な労使協議実施内容

名称	開催頻度	内容
中央労使協議会	年2回	会社の経営方針、経営状況、事業進捗状況等に関する協議
専門労使協議会	年2回	主に生産部門の主要課題に関する協議
部門労使懇談会	年2回(各部門)	開発部門・生産部門・営業部門等の課題に関する情報共有
決算説明	年2回	業績についての情報共有
地区労使協議会	月1回(各事業所)	当該事業場の主要課題に関する協議
地区安全衛生委員会	月1回(各事業所)	当該事業場の安全衛生活動の推進

地域社会との 調和

58 マネジメントアプローチ

59 地域社会との調和

取り組み方針

いすゞグループが所在する地域の皆様から、地域の一員として信頼されるとともに、地域社会の発展に貢献すべく良き企業市民としての活動に取り組んでいます。



今後の取り組み

世界各国のいすゞグループ各社による取り組みを尊重し、地域社会のニーズに応える活動を推進していきます。

また、2015年の国連総会で合意された「持続可能な開発目標 (SDGs)」を視野に入れた支援活動を通じて、地域社会との調和を目指していきます。

地域社会との調和

58 マネジメントアプローチ

59 地域社会との調和

👤 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

「いすゞ夏祭り2017」開催 👤

2017年8月、いすゞ藤沢・栃木両工場で夏祭りが開催されました。

この夏祭りは、「従業員および家族に対するねぎらい」と「行政、周辺地域の皆様に対する日頃のご協力へのお礼」という趣旨の下に開催されています。

来場者は藤沢工場で約22,000名、栃木工場では約8,500名に達し、近隣住民の方々に楽しんでいただきました。

藤沢工場

藤沢工場では、五十鈴万燈神輿やDeuSEL®バスの展示など趣向を凝らした催しで夏祭りを盛り上げ、最後の花火まで大いににぎわいました。



創立80周年を記念して歴代車両のパネルを展示



DeuSEL®バス展示とユーグレナ製品販売



五十鈴万燈神輿



フィナーレの花火

栃木工場

栃木工場では、「地域愛、家族愛 ころろ一つに、地域、家族、従業員のみなさまへ『ありがとう』の気持ちを込めて」をテーマに、地域の方々や従業員とその家族に感謝の気持ちを体感していただけるよう、さまざまな企画で楽しんでいただきました。



実行委員による合唱



國學院大學栃木高等学校応援部のチアリーディング



太鼓団体鼓舞技会による和太鼓



宇宙戦隊キュウレンジャーに子供たちも大喜び

「2017ふじさわ産業フェスタ」に出展

神奈川県藤沢市で行われた「2017ふじさわ産業フェスタ」に、会社紹介やいすゞ藤沢工場(神奈川県藤沢市)が行っている環境への取り組みなどの紹介とともに、エルフ車を展示しました。

二日間の来場者は約69,000名で、いすゞのブースにも親子連れなど多くの方々が足を運んでくださいました。



屋外に展示されたエルフ車



普段見る事がないトラックの運転席に座ったり、子供たちは大喜びでした

地域社会との調和

58 マネジメントアプローチ

59 地域社会との調和

 (マーク)は社員参加型活動を示すものです。

栃木「おおひら産業祭」に参加

「おおひら産業祭(主催:栃木市大平総合支所産業振興課)」に、いすゞブースを出展しました。

この催しの趣旨である「地域の産業振興活動」に協賛するとともに、工場近隣住民の方々とのコミュニケーションを図ることを目的にCSR活動の紹介、消防車展示、ガチャガチャで当たるいすゞグッズ景品などのイベントを行いました。

当日は約1,500名の方々に立ち寄っていただき、消防車やみまもりくんと一緒に記念撮影をするため、たくさんの子供たちと家族の方々が行列ができるほどの盛況ぶりでした。



子供たちに大人気の「みまもりくん」

いすゞプラザの運営について

2017年4月に開館しました「いすゞプラザ」は、小さなお子様からご年配の方まで、多くのお客様に足をお運びいただき、6月には来館10万人目をお迎えし、記念式典をとり行いました。

普段触れる事のない商用車に乗れる事や、プレス・塗装などの体験型展示、ものづくり教室はご好評をいただき、9月末の時点で累計13万6千名のお客様にご来館・ご体験いただきました。

また、小学5年生を対象とした「社会科見学」は、藤沢工場とプラザ見学をセットにして実施、商用車の役割、製造工程や環境・安全について、87校、8,394名様に参加、学習いただきました。

◆概略

- ▶ 所在地:神奈川県藤沢市土棚8 (いすゞ藤沢工場 隣接)
- ▶ 開館日/時間:火~金(予約制)、土・祝(自由見学日)、10:00-17:00
ゴールデンウィーク、夏季休暇、年末年始は、閉館日あり
- ▶ 期間:開館2017年4月~
- ▶ ホームページアドレス:<http://www.isuzu.co.jp/plaza>
- ▶ 展示内容:
 - ・展示構成:藤沢市とのあゆみ、「運ぶ」をささえるいすゞ、いすゞのくるまづくり、いすゞの歴史の4エリア
 - ・展示物:ミニチュアワールド(ジオラマ)、生産ライン1/20模型、新旧いすゞ車両、ドライビングシュミレーター等の体験型機器、他
- ▶ 来館者数:88,630名/年(2017年度実績)
(内、社会化見学は、近隣の小学校)

※累計約136,000名(2018年9月末現在)



プラザ全景



展示車両(1F or ジオラマ)



ワークショップの様子



社会化見学の様子

基本的な考え方

いすゞは広く社会からの信頼を得るため、企業情報の公正な開示をタイムリーかつ適切に行うよう努め、透明性の高い企業を目指しています。

企業情報の開示とコミュニケーション

いすゞでは、ステークホルダーの皆様に関する情報の提供、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションの構築を目的に、ホームページを通じた情報発信を行っています。

カテゴリー	掲載箇所	主管部門
商品について	商品情報	いすゞ自動車販売株式会社
全国販売会社案内	販売・サービス網	いすゞ自動車販売株式会社
規制／環境対策／省燃費／コスト削減 ドライバーお役立ちコラム	トラックステーション	いすゞ自動車販売株式会社
いすゞ自動車について	企業情報	企画・財務部門
財務報告／IR情報	投資家の皆様へ	企画・財務部門
お問い合わせ／ご相談	お客様相談センター	品質保証部門
CSR活動	CSR	企画・財務部門
採用情報	採用情報	管理部門
リコールについて	リコール情報	品質保証部門
トラック／ディーゼルについて	世界のはたらく車 いすゞテクノロジー	企画・財務部門
CM等	ミュージアム	企画・財務部門
コミュニケーション	Hakobu	アフターセールス部門
	Facebook	企画・財務部門
	いすゞプラザ	企画・財務部門

基本的な考え方

いすゞは、企業理念として、「『運ぶ』を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。」を掲げています。

いすゞが企業価値を認められ、この企業理念を実現し続けるためには、「コンプライアンス」、すなわち、法令遵守はもとより社会の信頼に応える高い倫理観をもって、全役員・従業員一人ひとり行動することが必要不可欠であると認識しています。

そして、この徹底を経営の最重要課題と位置付け、「コンプライアンスに関する基本的な取り組み方針」としてまとめて2005年より運用開始し、全役員・従業員への周知と定着化を図っています。この取り組み方針は7つの分野から成り立っており、これに反するような事態が発生したときには、経営トップ自らが問題解決、原因究明にあたり、再発防止ならびに社会への迅速かつ的確な情報の公開と説明責任を遂行します。

取り組み方針

1 お客様からの信頼

社会的に有用な商品・サービスを提供することで、豊かな暮らし創りに貢献し、お客様の信頼を獲得します。

2 公正かつ健全な行動

公正かつ自由な競争に基づいた取引を行います。また、行政・政治と健全かつ正常な関係を保つとともに、市民社会の一員として、反社会的勢力および団体とは断固として対決します。

3 企業情報の開示

株主様はもとより、広く社会的にコミュニケーションを行い、企業情報を適時・適切かつ公正に開示します。

4 従業員の尊重

従業員が能力を最大限発揮できるように、人格・個性を尊重し、安全で働きやすい環境を実現します。

5 環境保全への貢献

事業活動を通して、環境保全に取り組むことはもちろん、地球に暮らす市民として、社会や地域の環境保全活動にも積極的に取り組みます。

6 社会への貢献

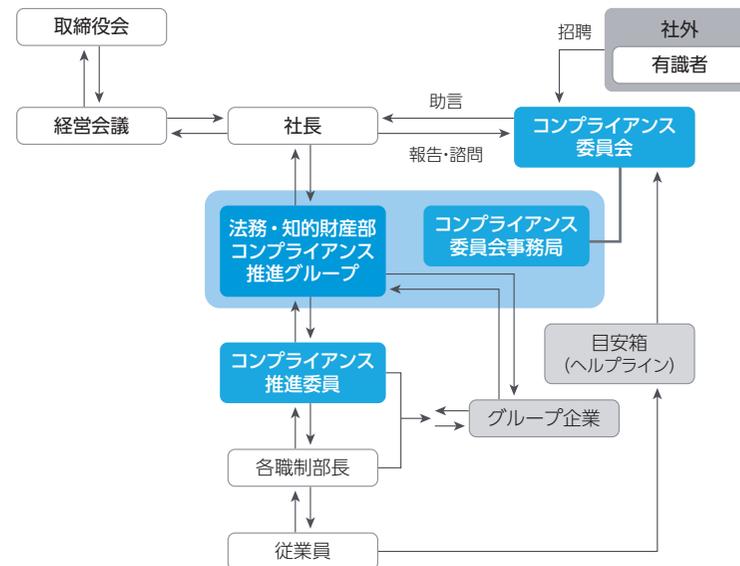
良き企業市民として積極的に社会貢献活動を行います。

7 国際・地域社会との調和

国や地域の文化、習慣を尊重し、事業活動を通してその発展に貢献します。

いすゞ社内

◆コンプライアンス推進体制の概要



コンプライアンス委員会

コンプライアンスの推進に必要な公明性・透明性を確保するための社長の諮問機関として、またコンプライアンス活動の方針や体制、各相談窓口の運営状況の確認などについて客観的な視点からの助言・指導をいただき、いすゞのコンプライアンス強化を図ることを目的に「コンプライアンス委員会」を設置しています。

当委員会は、社外の有識者(大学教授や弁護士など)を委員として招聘し、役員3名を加えた7名で構成され、3カ月ごとに開催されています。

当委員会では、各相談窓口にて受け付けた通報・相談の内容についても報告され、具体的な施策やその経過状況の監督などを行っています。

社内相談窓口／社外相談窓口(目安箱)

コンプライアンスに関する社内通報・相談の窓口として、三つの相談窓口(職場窓口(担当:所属長)、部門内窓口(担当:部門責任者)、全社窓口(担当:法務・知的財産部コンプライアンス推進グループ))を設置しています。

これらの窓口では、公平かつ中立的な立場で情報を受け付けるとともに、明確に法令違反や社内規程に反する事案だけではなく、疑わしいと思われる内容の相談、社内規程や業務において関係する法令等に関する問い合わせ先としての機能も果たしています。

また、法令違反や社内規程に反する事案について、何らかの理由で社内相談窓口での相談・解決が難しい場合の窓口として外部の弁護士事務所に目安箱(社外相談窓口)を設置しています。

社内・外の各相談窓口ではeメール・FAX・電話・手紙で受け付けており、公益通報者保護法にのっとり、受け付けた情報提供者の個人名やその内容などは秘匿情報として扱い、社内において不利益な取り扱いを受けることがないように、保護されています。

これらの相談窓口の周知のため、目安箱や各相談窓口の連絡先を記載したコンプライアンス・ガイドブックやコンプライアンス・カードを社員全員に配布しています。また、いすゞ品質・コンプライアンス推進会議やポスターなどの掲示物を使い、窓口連絡先の定期的な周知活動を行っています。

各窓口で受け付けた通報・相談事項は、法務・知的財産部コンプライアンス推進グループを事務局として、事実確認・改善に取り組んでいます。

2017年度中に社外相談窓口で通報・相談を受け付けたものは22件(当社に関するもの3件、グループ企業に関するもの19件)でした。社内・社外相談窓口で受け付けたものについては、適切に対応し、重大な法令違反がないことを確認しています。

なお、コンプライアンスへの取り組み状況、相談件数、重大な違反事案等については取締役会に報告されています。

いすゞグループ

グループ推進体制

いすゞではグループ企業管理規程を制定し、いすゞグループ各社を統一した基準で管理し、グループ内で起こりうるコンプライアンスリスクの予防に取り組んでいます。

国内グループ各社では、いすゞ単体同様に社内および社外の報告・相談窓口を設け、運営しています。

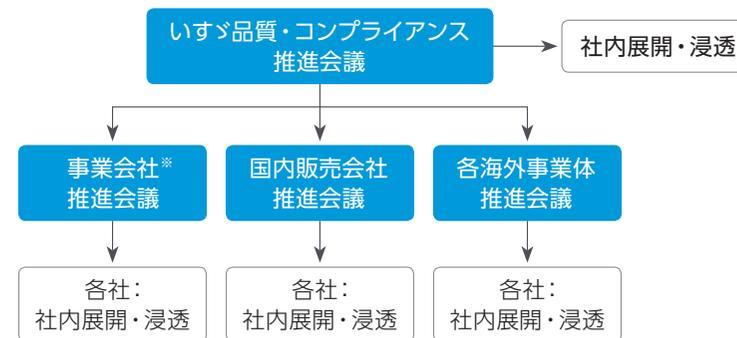
いすゞグループ各社が出席するいすゞ品質・コンプライアンス推進会議を定期的に行い、グループ共通の目標達成に向けて取り組むことにより、グループ各社のコンプライアンス意識向上を図るとともに、各社で顕在化したコンプライアンスリスクやその対応などの水平展開とリスクの未然防止を図っています。

いすゞグループコンプライアンス推進体制

当社では、各部門コンプライアンス推進委員を構成メンバーとして、いすゞ品質・コンプライアンス推進会議を毎月開催しています。この会議の議事・審議内容は、各部門にて開催される部門推進会議を通して各社内へ展開しています。

同様に、グループ会社各社に対しても社内推進会議で報告され、グループ全体としての情報の共有と活動の推進を図っています。

◆いすゞグループコンプライアンス推進体制の概要



※事業会社：国内販売会社を除いた国内関係会社

2017年度の取り組み方針と実績

グループ統一課題への取り組み(国内)

2017年度、国内のいすゞグループ各社(事業会社・販売会社)ではグループ統一課題として「下請法遵守徹底」、「飲酒運転撲滅」を取り上げ、活動に取り組みました。

特に、飲酒運転については、自動車業界に携わる者としてグループ従業員一人ひとりの自覚を促すとともに、家族・友人・知人を含め、飲酒運転を「しない」「させない」をキーワードにして取り組んでいます。

当社およびグループ各社では、長期連休前に「安全運転講習」として交通安全・飲酒運転撲滅に関する講話やDVD上映会を行い、改めて飲酒運転の危険性・社会的責任の重さの自覚を促しています。

コンプライアンス・アンケートの実施(国内)

コンプライアンス意識の浸透確認とコンプライアンス・リスクを洗い出すことを目的として、「コンプライアンス・アンケート」を定期的実施しています。このアンケート結果にもとづく各社の分析結果は、各社マネジメント層およびコンプライアンス責任者にフィードバックを行い、今後の施策・対応について検討を行っています。

2017年度はグループ全48社、約12,500名を対象に、「時間外労働の状況」「ハラスメントの実態把握」「飲酒運転に対する意識」「社内コンプライアンス事案の有無」に関する設問を設け、実施しました。

実施結果を受けて、職場でのハラスメントや社内コミュニケーションに関する正しい知識の習得と意識の醸成を目的に、管理職を中心とした「ハラスメント研修」を国内各拠点で実施しています。

海外グループ企業の取り組み

2017年度は、海外グループ会社での速やかなコンプライアンス事案への対応および水平展開を目的として、いすゞの海外事業の中心であるタイ国内グループ会社のコンプライアンス推進体制の構築と、従業員への意識浸透を図るための環境整備に取り組み、各社にてコンプライアンス・ガイドブックを作成し、社外通報窓口を設置しました。

2017年11月には、タイ国内いすゞグループ企業合同でのコンプライアンス推進会議を開催し、今後、階層別研修やガイドブックを使用した教育に取り組む計画を策定しました。

コンプライアンス教育

座学やeラーニングによって、コンプライアンス基礎教育や法令教育を階層別に実施し、コンプライアンス意識の醸成を図っています。

また、グループ会社に対しても、管理職研修や各種法令教育を実施し、いすゞグループ従業員一人ひとりが共通したコンプライアンス意識をもって行動することを目指しています。2017年度も、国内グループ会社を合わせて22社、約7,300名が受講しました。

また、グループ統一課題である「下請法遵守徹底」の一環として下請法に関する研修を実施しました。



コンプライアンス研修風景

◆2017年度の主な教育テーマ

- ▶ 新入社員向けコンプライアンス基礎教育
- ▶ 中途採用者向けコンプライアンス教育
- ▶ 管理職向けコンプライアンス教育
- ▶ ハラスメント教育
- ▶ 下請法教育
- ▶ 環境法令教育
- ▶ 特定輸出者申告制度教育
- ▶ 飲酒運転撲滅DVD上映会

コンプライアンス・ガイドブック、コンプライアンスカードの発行

いすゞの全役員および社員に求められる行動の基本的なスタンスや考え方を示す行動規範集として、2006年1月よりコンプライアンス・ガイドブックを発行し、全社員に配布しています。

また、部門・部署内の日常業務において、コンプライアンス事案につながりかねない事項を事例集としてまとめた、部門版のコンプライアンス・ガイドブックを作成し、各部署の所属員に配布しています。

これらのガイドブックは、毎年4月～7月にかけてその内容を見直し、法改正事項の反映にとどまらず、従業員の理解を深めるよう改訂を行っています。

また、これらのガイドブックの中から、いすゞのコンプライアンスの取り組み方針、コンプライアンスに関する行動指針、社内・社外相談窓口（ヘルプライン）をコンプライアンス・カードにまとめ、常時携帯するようにしています。

2017年度も各ガイドブックの改訂を行い、ソーシャルメディアの利用に関するガイドラインを策定しました。

海外ビジネスガイドライン

いすゞの企業活動は世界各国におよんでいます。

各国の法令、商習慣、宗教的・文化的価値観を尊重しつつ企業活動をしていくために、海外ビジネスガイドラインを作成し適正な海外ビジネス展開を図っています。

モニタリングの取り組み

2017年度、当社では不適切な経費支払処理を防ぐ取り組みとして、「経費予算執行の厳格化」を図ることを目的に、各部における物品購入時の見積・発注～検収・支払における承認プロセスの遵守・徹底に取り組みました。新たなルールを作成し、社内教育などを通して各所属員への周知・徹底を図り、監査部による実運用状況の監査を行いました。

この監査結果を受け、各部門コンプライアンス推進委員と協業し、本年度も継続して新ルールの遵守状況のモニタリングに取り組みます。

また、2017年度は販売会社各社の外部委託発注に伴う下請法遵守（文書類の保存、支払遅延等）のモニタリングを行いました。

これらのモニタリング結果は、いすゞ品質・コンプライアンス推進会議の場で報告し、継続していすゞグループ内での周知徹底を図っています。

今後の取り組み

2018年度は、当社およびグループ企業の役員・従業員に対するコンプライアンス意識の醸成に継続して取り組み、また海外においては2017年度に構築されたタイ国でのコンプライアンス推進体制の実効性をより高める取り組みを維持していきます。

基本的な考え方

いすゞが企業活動を通じて継続的に収益をあげ、企業価値を高めていくためには、その活動を律する枠組みであるコーポレート・ガバナンス(企業統治)の体制の整備が不可欠であると考えています。

いすゞは、いすゞをとりまくあらゆるステークホルダーの立場を尊重し、円滑な関係を構築していくことがコーポレート・ガバナンスの基本的な目的であると考え、そのために重要情報の適時適切な開示をとおして、企業内容の公正性・透明性確保に努めています。特にすべてのステークホルダーの権利・利益を守り、ステークホルダー間の平等性を確保するために、社内体制、環境の整備を図ることは、コーポレート・ガバナンスの重要な要素であると考えています。

さらに、そのためには、経営の監督を担う取締役会・監査役会が十分に機能し、同時にすべてのステークホルダーに対する説明責任を十分に果たす必要があると考えています。

企業統治の体制(取締役会・監査役会)

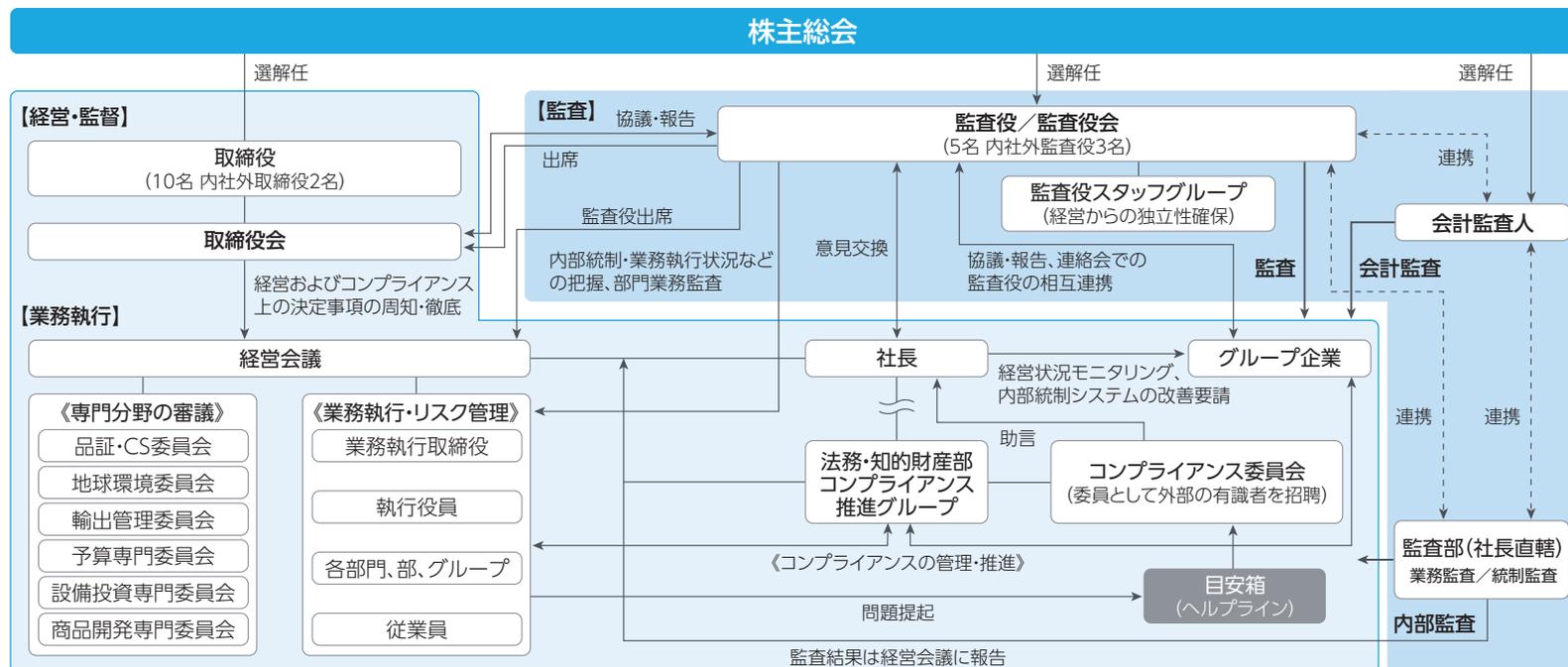
いすゞは、監査役制度採用会社であり、会社の機関として取締役会ならびに監査役会を設置しており、主要な業務執行の決議、監督ならびに監査を行っています。

当社の取締役会は、10名で構成され、原則毎月定例取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行に関して審議・決定しています。

当社の監査役会は、監査役5名で構成されています。各監査役は、取締役会に出席するとともに、監査役会で定めた監査計画に従い、取締役の業務執行の監査を行っています。

当社では経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、3名の社外監査役を含めた5名の監査役で構成される監査役会が経営への監視機能を担っています。このほか、取締役についても取締役会の客観性・中立性・透明性の観点から、会社から独立した立場の社外取締役2名を選任しています。

コーポレート・ガバナンス体制の概略



※2018年6月28日現在

当社の企業統治体制の説明

いすゞは、企業が企業価値を向上していくためには、経営者は自社の利害や特定のステークホルダーの利害に偏ることなく、すべてのステークホルダーの利益の拡大を目指さなければならないと考えています。

そこで一般的には、指名委員会設置会社や監査等委員会設置会社という形態や取締役会の構成を社外取締役中心にしていくなどの施策がとられています。

いすゞが監査役会設置会社を選択している理由は、当社事業と経営課題を熟知した取締役会によるマネジメント機能により、迅速かつ戦略的な意思決定を行い、一方社外の専門性、客観性を生かした監査役会主導による監視プロセスを通じた経営監視体制によりステークホルダーの皆様の共同利益の拡大に資すると考えるからです。

取締役の選任にあたっては、経営に関する深い知識や経験を有し、当社の事業や自動車産業について十分な知識を有する人材を社内出身者として登用することに加え、社外からも企業経営などに関する豊富な知見を有する人材を複数選任しています。また、社外取締役には、上場企業の代表者として一般投資家の方々と対話し、説明責任を果たしつつ経営の舵をとった2名を選任し、取締役会意思決定の多様性の向上と監督機能の強化を図っています。

一方、チェックモニタリング機能という観点からは、定例取締役会の事前に原則全監査役が出席する「経営監査会議」を常設し、経営に対しての監視機能を強化するなどの取り組みを行っています。



役員一覧

<http://www.isuzu.co.jp/investor/director.html>

経営会議および各委員会について

経営の意思決定と業務執行を迅速に行うため、いすゞでは取締役会の決議に基づき会社経営の重要事項を審議・決定する経営会議を設置し、さらに、経営会議の下部組織として各委員会を設置して、それぞれの専門分野における審議を効率的に行う体制をとっています。

内部監査および監査役監査の状況

いすゞの内部監査の組織は、監査部の傘下にある統制監査グループと業務監査グループが、金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するための内部統制監査や、当社およびグループ企業の業務監査・テーマ監査を通じて、関連法規への準拠性、財務報告の信頼性、業務の有効性と効率性などの向上を図っています。当事業年度末の人員は両グループ合わせて16名(部長を除く)です。

監査役は、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、取締役などから職務の執行状況を調査し、重要な決裁書類などを閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、必要に応じて子会社に対して報告を求め、監査を行っています。

委員会名	委員長	機能・役割
品証・CS委員会	品質保証部門 所管役員	全社的な品質保証ならびにお客様満足(CS)の向上に関わる事項の決定 法規により届け出を要する品質問題への対応など
地球環境委員会	関連部門役員	いすゞグループの環境保全に関する事項の審議など
輸出管理委員会	管理部門 統括代行	戦略物資および戦略技術の輸出に関する法令違反を根絶するため、同物資および同技術の輸出を事前に審査
予算専門委員会	CFOまたは 企画・財務部門統括役員	全社的な予算に関する事項の総合的な審議
設備投資専門委員会	企画・財務部門統括役員	全社的な設備投資に関する事項の審議
商品開発専門委員会	統括チーフエンジニア	個別商品開発の提案、目標設定・管理および推進評価に関する審議

社外役員について

社外取締役は2名(非常勤)、社外監査役は3名(うち1名常勤)を選任しています。この社外役員と会社の人的関係、取引関係その他利害関係について、特に記載すべき事項はありません。また、資本的関係についても、一部の役員が当社株式を保有していますが、特に記載すべき重要性は認められません。

したがって、社外役員はいずれも経営者や特定の利害関係者の利益に偏ることなく、中立、公正にいずれが社会に果たすべき役割を認識し、経営の監督をすることができると考えています。

また、選任するための独立性に関する基準または方針については、特に明文化された定めはありませんが、候補者選定にあたっての外形的基準として、関連当事者に該当する者や選定時点での関連当事者に該当する法人の役員もしくは使用人である者またはかつて同法人の役員もしくは使用人であった者、および選定の時点で顧問契約・監査契約を締結している法人などに所属する弁護士・公認会計士を選定の対象としないことで、社外役員の独立性を確保しています。

◆ 社外役員と選任理由

氏名	役職	選任理由
前川 弘幸	社外取締役	上場企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため。
柴田 光義	社外取締役	上場企業の経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しているため。
進藤 哲彦	社外監査役	金融・企業財務面で高い専門性と豊富な経験を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しているため。
三雲 隆	社外監査役	金融および企業経営などに関する豊富な知識と経験を有しているため。
河村 寛治	社外監査役	企業法務に関する豊富な知識と経験を有しているため。

役員の報酬等について

いずれの取締役の報酬については、株主総会で承認された範囲内で、取締役会で他社水準や当社の業績などを考慮しながら決定しています。各取締役の報酬額は、役位、会社および各人の業績を反映する金額としています。また、監査役の報酬については、株主総会で承認された範囲内で、監査役の協議により他社水準や会社の業績などを考慮しながら決定しています。

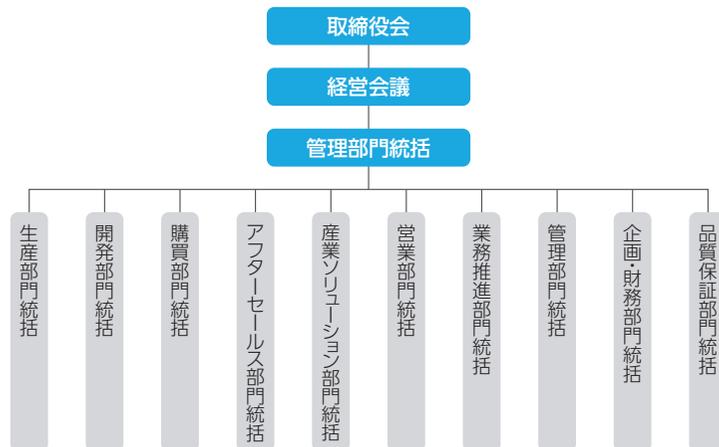
役員区分	報酬等の総額 (百万円)	対象となる 役員の員数※(名)
取締役(社外取締役を除く)	729	12
監査役(社外監査役を除く)	64	2
社外役員	72	7

※2018年3月末現在
 ※対象となる役員の員数
 上記報酬額には、直前の定時株主総会終結の翌日以降に在任していたものに限定されず、当事業年度に関わる報酬を記載しているため、対象となる役員の人数には、当事業年度中に開催された定時株主総会終結の時をもって退任した役員も含めています。

基本的な考え方

いすゞは、「リスク管理規定」に従い、各部門のリスク管理責任者が当該部門リスク管理を行い、リスク管理統括責任者が全社リスクを統括する体制としています。リスク管理状況については、経営会議にて随時把握・評価しているほか、危機に際しては、経営会議にてその対応(体制を含む)を審議・決定・実施し、適宜取締役会に報告することにより、リスク管理を徹底しています。

◆管理体制



BCPの取り組み

いすゞにおけるBCPの目的

いすゞは、企業としての責務(社会的責任)を強く認識し、大規模な災害が発生して困難な状況にあっても、商品供給・サービス提供の早期復旧を図り、ステークホルダーの利益を守っていくために、BCP(全社の基本計画書と各部署の行動計画書)を策定し、その計画を実施・維持・管理しています。

BCPの基本方針

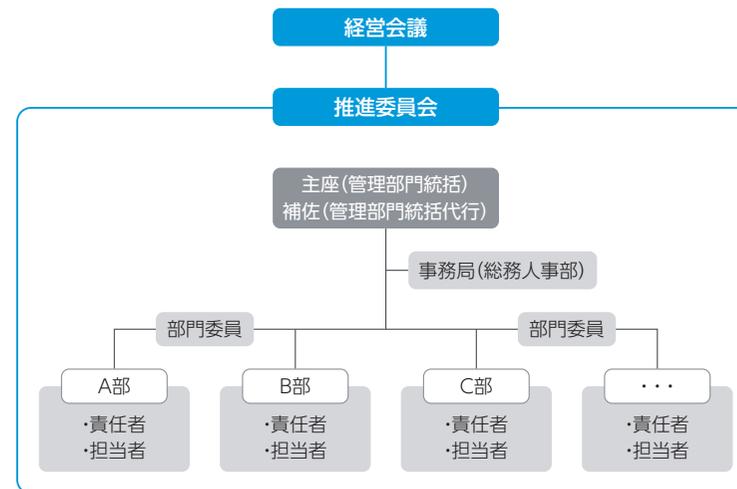
事業継続の基本方針

- (1) 役員、従業員及びその家族の安全を確保する。
- (2) 施設、機材などの安全に努め、二次災害を防止する。
- (3) 顧客・取引先への影響を最小限に止める。
- (4) 業務の早期復旧と継続を図る。

BCPの発動対象とするリスク

いすゞでは、長期間にわたる操業中断・停止をもたらす可能性がある重要リスクを、BCPの策定対象としています。

◆平時のBCP推進体制



訓練について

実効性を確保するために、いすゞは定期的に訓練を行っています。各拠点では防災訓練を実施するほか、大規模災害発生直後に対策本部を立ち上げて、従業員の安否や各拠点の被害状況などの情報収集を行う、初動対応訓練を実施しています。この訓練は、本社と各工場で一斉に行います。模擬の訓練シナリオをもとに、各種の被災情報を参加者が収集し、対応を検討することで、参加者の対応力向上を図っています。また、本社と各工場を通信機器で結び、拠点間の連携を確認しています。



3拠点間で連携し、災害対策本部活動を実施

基本的な考え方

いすゞは、企業の社会的責任を果たすとともに、社会の信頼を獲得し、社会の持続可能な発展に貢献するためには、環境、品質、コンプライアンス、および社会貢献などの各活動分野において、お取引先様を含めたステークホルダーの皆様のご協力と信頼を得ることが非常に重要であると認識し、各種課題に取り組んでいます。

◆ 購買基本理念

私たちは、購買活動を通じて円滑な生産活動が達成されるよう、購入品の満足ゆく品質と納期と数量を保証すると共に、購買市場を通じて新技術の提供に協力し、会社の利益に貢献します。また、お取引先様との相互信頼に基づく双方向コミュニケーションを確立します。

(制定：1997年7月、最新改訂：2008年4月)

◆ 購買基本方針

- 1 品質を第一に考え「お客様が満足する商品を創り出し提供する」体制の構築を目指します。
- 2 品質・価格・納期に於いて満足のいく商品であれば、国内・海外を問わず「公平・公正」な競争のもと調達することを目指します。
- 3 お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、会社の競争力強化に取り組めます。

◆ 購買スローガン

OPEN (Optimum Procurement to Embody the Needs)
購買活動の変革を促し、市場ニーズへの適合と最適調達ルートの確立。
変革のイメージを形にし、社内外へ発信することを目的とした購買スローガンです(2010年7月制定)。

社内外へ配布する資料や名刺などにも表示しています。



※「OPEN」は「開かれた購買」の意味も併せ持っています。

◆ 購買部門員への購買基本理念・基本方針徹底

購買基本理念・基本方針を「購買部門コンプライアンス・ガイドブック」に記載し、購買部門員がいつでもこのガイドブックを閲覧できるよう、社内のデータベースに掲載しています。

また、購買部門へ配属された際の導入教育に購買基本理念・基本方針の説明を組み込み、全員に徹底しています。

2017年度の導入教育実績

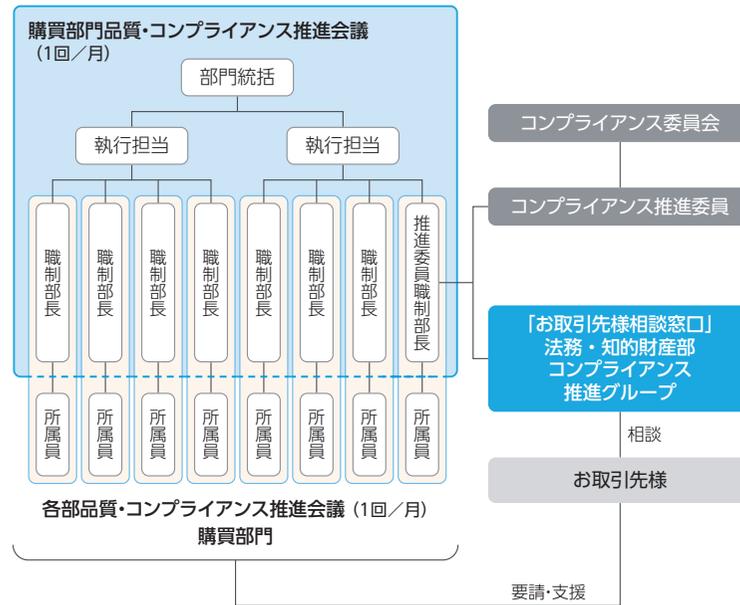
- ▶ 実施回数：1回
- ▶ 対象：2017年度の新入社員 7名
- ▶ 内容：購買基本理念・基本方針を含め「購買部門コンプライアンス・ガイドブック」全体(全29ページ)を説明

推進体制

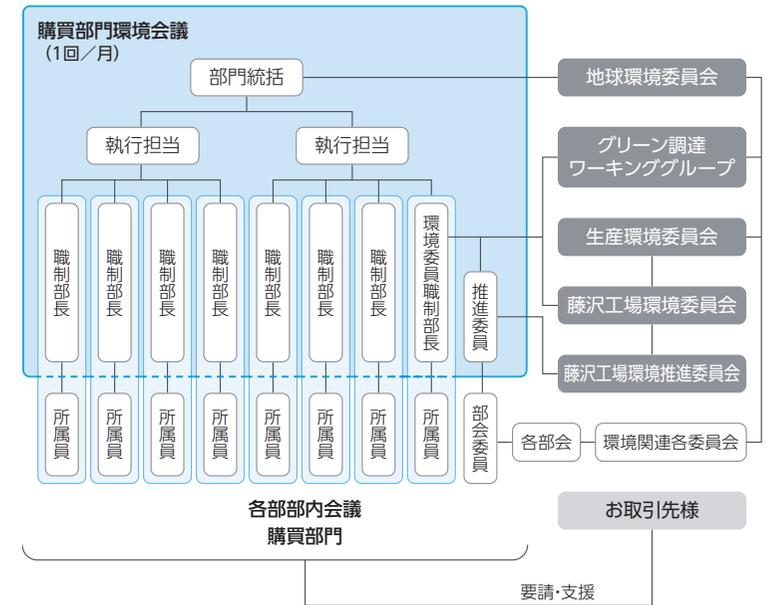
購買部門品質・コンプライアンス推進会議、および購買部門環境会議をそれぞれ月1回開催し、各委員会からの情報を購買内の各部に展開しています。コンプライアンスと環境に関する購買部門の活動方針はこの会議体で決定しています。

また、お取引先様の中立的な相談窓口として「お取引先様相談窓口」を法務・知的財産部コンプライアンス推進グループ内に設け、コンプライアンスに関するお取引先様からのご相談を受け付けています。

◆コンプライアンス推進体制



◆環境管理体制

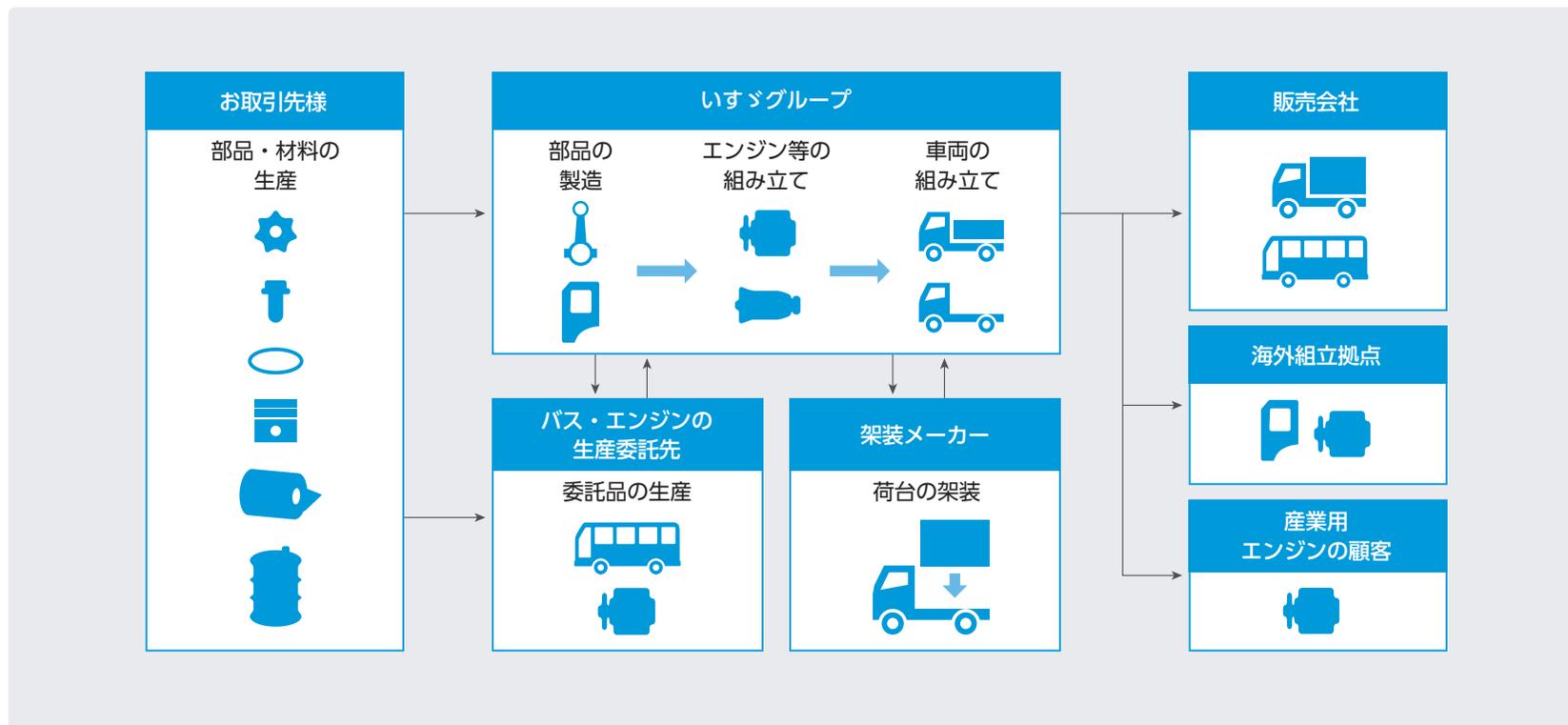


いすゞのサプライチェーン

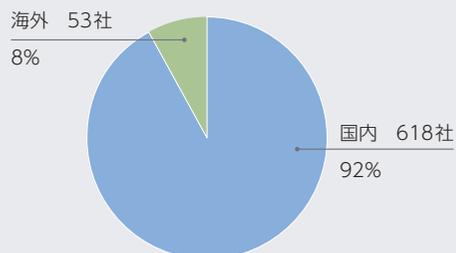
いすゞは、国内・海外を問わず、「公平・公正」な選定プロセスのもとで調達先を決定しています。お取引先様との共存共栄を目指した購買活動を展開し、企業の競争力強化に取り組んでいます。

取引社数は国内と海外を合わせて671社になります。約9割が日本国内のお取引先様です。取引金額の費目別では、部品の購入が約8割を占めています。

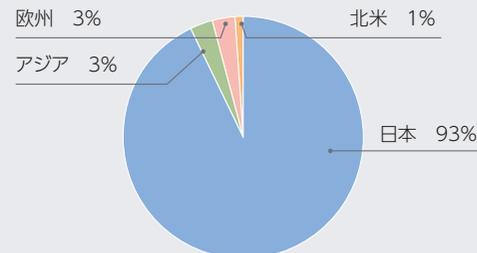
お取引先様の納入品質/市場品質を監視し、品質の悪化が認められた場合は、管理企業/観察企業に選定し、品質改善の指導を行っています。また、改善の成果が認められないお取引先様については、3年ごとの直納認定更新審査時に実地監査を行って、品質マネジメントシステムの運用状況を確認しています。新規のお取引先様については、取引開始前に実地監査を行い、品質マネジメントシステムの有効性を確認しています。



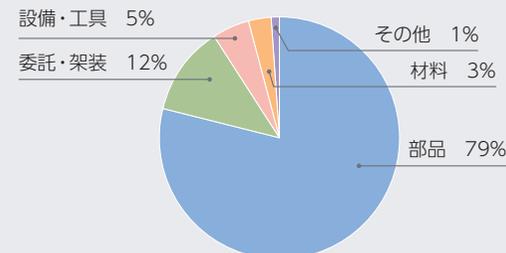
◆ 取引社数



◆ 取引金額 (取引先地域別)



◆ 取引金額 (費目別)



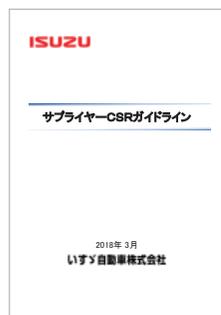
ISUZUサプライヤーCSRガイドライン

いすゞのCSR活動／企業理念／購買基本理念などとCSRに関するお取引先様へのお願い事項をまとめた「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」を制定しています。このガイドラインは、一般社団法人 日本自動車工業会が策定した「サプライヤーCSRガイドライン」、および一般社団法人 日本自動車部品工業会が策定した「CSRガイドブック」に準拠しています（最新改訂2018年3月）。

2018年3月に改訂発行したISUZUサプライヤーCSRガイドラインの見直しの主なポイントは以下となります。

▶ 紛争鉱物等^{*}への対応を追加

^{*} 紛争鉱物：コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘される鉱物で、武装勢力の資金源となっている鉱物（錫、タンタル、タングステン、金が規制の対象）



ISUZUサプライヤーCSRガイドライン
http://www.isuzu.co.jp/company/csr/supplychain/pdf/isuzu_csr_guideline.pdf

お取引先様へのお願い

「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」に沿った活動を展開していただくようお願いしています。また、新規のお取引先様についても、契約時に本ガイドラインに沿った取り組みを要請しています。

2017年度も環境と危機管理に関するアンケートを実施し、一部のお取引先様については、直接うかがって取り組み状況のヒアリングと生産現場の確認を行っています。

- ▶ 環境アンケート：365社に依頼（回答社数：326社。回答率：89.3%）
- ▶ 危機管理アンケート：330社に依頼
- ▶ 環境と危機管理に関するヒアリングと生産現場の確認：7社を訪問

2018年度も同様の活動を実施していきます。

2018年3月に開催した購買方針説明会では、2017年7月に経済産業省より公表された「型管理の適正化に向けたアクションプラン」についての説明を行い、お取引先様に不要金型・治具の削減に関する理解と取り組みをお願いしています。

ISUZUサプライヤーCSRガイドラインの概要

人権や労働環境についても配慮した調達活動を目指しています。

1) 安全・品質

- ① 消費者・顧客ニーズに応える製品・サービスの提供
- ② 製品・サービスに関する適切な情報の提供
- ③ 製品・サービスの安全確保
- ④ 製品・サービスの品質確保



2) 人権・労働

- ① 差別撤廃
- ② 人権尊重
- ③ 児童労働の禁止
- ④ 強制労働の禁止
- ⑤ 紛争鉱物等への対応
- ⑥ 賃金
- ⑦ 労働時間
- ⑧ 従業員との対話・協議
- ⑨ 安全健康な労働環境



3) 環境

- ① 環境マネジメント
- ② 温室効果ガスの排出削減
- ③ 大気・水・土壌等の環境汚染防止
- ④ 省資源・廃棄物削減
- ⑤ 化学物質管理



4) コンプライアンス

- ① 法令の遵守
- ② 競争法の遵守
- ③ 腐敗防止
- ④ 機密情報の管理・保護
- ⑤ 輸出取引管理
- ⑥ 知的財産の保護



5) 情報開示

- ① ステークホルダーへの情報の開示



6) 社会貢献

- ① 地域社会との調和



ISUZUグリーン調達ガイドライン

いすゞ地球環境憲章などの紹介と環境に関するお取引先様へのお願い事項を業種ごとにまとめた「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を制定しています(最新改訂2017年10月)。

この「ISUZUグリーン調達ガイドライン」により、いすゞの環境への取り組みをお取引先様にご理解いただいて、環境活動の推進をお願いしています。

2017年10月に改訂発行したグリーン調達ガイドラインの見直しの主なポイントは以下となります。

- ①IMDS関連のURLを最新のURLに変更
- ②「環境担当者届出書」の届け出方法変更

いすゞサプライヤーポータルおよび当社ホームページに「ISUZUグリーン調達ガイドライン」を掲載し、お取引先様に周知しています。



ISUZUグリーン調達ガイドライン
http://www.isuzu.co.jp/company/csr/supplychain/pdf/isuzu_green_procurement.pdf

お取引先様へのお願い

環境マネジメントシステムについての評価

アンケートによる環境マネジメントシステムに関する状況報告をお願いしています。環境への取り組みについての啓発活動を推進していくことが非常に重要であると認識し、今後もこの活動を継続していきます。

2017年度は、「環境マネジメント自主評価報告書」の内容を見直し、お取引先様365社に自主評価をお願いしました。お取引先様326社から頂いた回答の概要は以下の通りです。

【主な自主評価項目】

- ▶ 環境マネジメントシステム
- ▶ 環境関連法規の順守
- ▶ 省エネルギー活動の推進
- ▶ 水使用量の低減
- ▶ 廃棄物排出量の低減と廃棄物の適正処理
- ▶ 規制化学物質の排出低減
- ▶ 環境負荷物質の管理
- ▶ 物流におけるCO₂排出量の削減と梱包・包装資材の低減

【回答率】

89.3% (326社/365社)

【回答に対するアクション】

- ▶ 省エネ法特定事業者の認識違いを再確認(10社)
- ▶ 認証取得を伴う環境マネジメントシステム構築の要請(13社)
- ▶ 活動が低迷しているお取引先様の現認(10社) …2018年度に実施予定

サプライチェーンにおけるCO₂削減活動

いすゞグループでは、サプライチェーン全体のCO₂排出量の把握、削減に取り組んでいます。環境省のガイドラインに基づく算定方法にて、把握に向けた取り組みを始めました。また、2018年度は、お取引先様を対象とした環境活動セミナーを開催し、改善事例を多数紹介することで、CO₂排出量削減に向けた支援を行う予定です。今後も環境パフォーマンス向上に向けた活動を継続していきます。

お取引先様とのコミュニケーション

いすゞは説明会、および会合を通してお取引先様とのコミュニケーションの強化を図っています。また、日頃からお取引先様との丁寧なコミュニケーションを心がけています。

- ▶ 購買方針説明会 1回/年(3月)
- ▶ 生産説明会 2回/年(4月、10月)
- ▶ 品質方針説明会 1回/年(4月)
- ▶ グリーン調達説明会 1回/年(10月)
- ▶ いすゞ協和会*(定例総会) 1回/年(5月)
- ▶ いすゞ協和会(合同部会) 1回/年(7月)
- ▶ いすゞ協和会(経営者懇談会) 1回/年(10月)
- ▶ いすゞ協和会(第一～第六部会) 4回/年(各部会ごと)
- ▶ 環境ニュース発行 2回/年(9月、3月)

※いすゞ協和会:いすゞのお取引先様で構成された協力会。

お取引先様相談窓口の設置

お取引先様の中立的な相談窓口として「お取引先様相談窓口」を法務・知的財産部コンプライアンス推進グループ内に設けています。

2018年3月23日に開催した購買方針説明会において、連絡先、受付時間等をあらためて説明しました。

今後の取り組み

お取引先様の取り組み状況をアンケート等で確認した結果、お取引先様によって取り組み状況に大きな差が見受けられました。全体のレベル向上を図るため、取り組み状況のヒアリングと生産現場の確認を実施していくとともに、アンケートによるレベル把握を継続し、今後の活動につなげていきます。

また、ヒアリングおよびアンケートで得られた改善事例を紹介することで、お取引先様の活動促進を図ります。

なお、「ISUZUグリーン調達ガイドライン」と「ISUZUサプライヤーCSRガイドライン」については、啓発活動の継続と同時に必要に応じて内容の見直しを進めます。



購買方針説明会



生産説明会



品質方針説明会



グリーン調達説明会



いすゞ協和会(定例総会)



いすゞ協和会(合同部会)



いすゞ協和会(経営者懇談会)



環境ニュース

第三者意見



高崎経済大学 経済学部
教授

水口 剛 氏

今年、御社は9つの重要課題(マテリアリティ)を設定されました。2015年から議論されてきたことに1つの結論が出たことは良かったと思います。また、今年のCSRレポートでは、ステークホルダーダイアログがはじめて掲載されました。これまでも顧客や納入業者など個々のステークホルダーの声は日常の事業活動を通じて聞かれてきたことと思いますが、このような形で社外の有識者と対話し、幅広い視点から社会の声を聞くことはたいへん有益だと思います。ぜひ今後も継続することを期待します。

ダイアログの内容も充実していました。9つの重点課題がテーマでしたので、ここを読めば御社の取り組みの全体像がわかるようになってきました。一方で、せっかく重点課題を特定したのに、ダイアログ以降のページは昨年度と基本的な構成があまり変わらず、ギャップを感じました。多くのことが並列に記載されている印象だったからです。情報量が多いことは悪いことではないと思いますが、何が重要なのが見えにくいということです。

第三者意見を受けて

コーポレートコミュニケーション部
CSR推進グループ

昨年、一昨年に引き続き、水口先生にはいすゞグループのCSR活動への貴重なご意見をいただき誠にありがとうございます。

本年は、新しい中期経営計画策定と合わせて、9つの重要課題(マテリアリティ)の特定を致しました。またステークホルダーダイアログを実施するなど、過去からのご意見も踏まえて活動を前進させることができたと考えています。一方で、ご意見いただきました、本レポートの構成については、中期経営計画やマテリアリティの設定と並行した編集作業を行った事もあり、網羅的な内容で、重要課題が十分に反映されない内容となってしまいました。次年度以降は設定したKPIや重要課題に、よりフォーカスしたメリハリのある内容にしていきたいと考えております。

個別にご指摘頂いた内容につきまして、フィリピンでの職業訓練学校の取り組みについては、10年の節目を迎え、フィリピン国内で技能五輪にあたる大会で

たとえば重点課題の冒頭には、「物流業界の生産性向上」や「物流の整流化」があげられています。しかし報告書の本文には、これらについてまとまった記載がありません。具体的なKPIの設定は今後とのことですが、これまでも取り組みをされてきたはずですが、御社独自の運行システムであるMIMAMORIの活用なども考えられるのだと思いますが、それらを重点課題と整合性のある形で記載してほしいかと思っています。これは単に編集上の問題ではなく、重点課題に対してどれくらい強い意思をもって取り組もうとしているのかということだと思います。

重点課題には貧困問題の解消もあげられています。フィリピンでの自動車整備士養成支援はたしかに貧しい地域の若者が手に職をつけられる素晴らしい活動と思います。それにしても報告書での扱いが小さい気がしました。今後この取り組みがどう発展するのか、他の国や地域に展開する可能性はあるのかなどにも興味があります。

2018年は世界中で大型のハリケーンや豪雨、洪水が頻発し、日本でも西日本豪雨や関西を直撃した台風21号が大きな被害をもたらしました。10月にはIPCC(気候変動に関する政府間パネル)の新たな報告書が、地球の平均気温は早ければ2030年には1.5℃上昇する可能性があるなどと警鐘を鳴らしました。好むと好まざるとに関わらず、今後化石燃料に関する議論は一層厳しくなると予想されます。御社が2020年までにEVトラックの量産体制を整えることは、ダイアログでも言及されていますし、新聞報道もありました。しかし本文の環境報告のページでは触れられていません。また、重量があって長距離を走る大型トラックでは、トータルに見れば現時点ではまだディーゼルの方に優位性があるとの指摘も重要だと思いますが、それも本文では詳しく説明されていません。そろそろそういうことをきちんと取り上げて、正面から議論すべき時ではないでしょうか。

優秀な成績を収めるような生徒が現れております。優秀な生徒は活躍の場をフィリピン国内だけでなく海外にも広がっており、貧困対策のみならず、経営課題の一つである優秀な人材の確保という意味でも重要な活動になってくると考えております。引き続きグループ全体で活動を支援してまいります。

また、注目度の高い気候変動対策については、ディーゼルエンジンを中心とした事業を行う企業として、重要な経営課題と認識しています。昨年度はその第一歩として、気候変動対策をはじめとした環境課題への取り組み姿勢について、「いすゞグループ地球環境憲章」という形で、新たな取り組みの方向性を示しました。現在はそれらの内容をより具体化すべく社内議論を進めております。次年度以降はより具体的な対策や方向性を示せるよう検討を進めてまいります。

この10月より社会性推進会議という社内全部門が参加する会議体を新設しました。この会議体を通じて、重要課題のKPI設定や、活動が十分でない分野のテコ入れなど、より実効性あるCSR活動へと進化していきたいと考えています。

今年も水口先生からさまざまなご意見をいただきましたが、これらを参考にしながら、ステークホルダーからの信頼に応えられるよう継続的に社会課題の解決に努めてまいります。

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所
GRI 101: 基礎 2016			
一般開示事項			
102: 一般開示事項 (2016)	102-1	組織の名称	会社概要 [P.04] [WEB] 企業情報>会社概要 [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック
	102-2	活動、ブランド、製品、サービス	会社概要 [P.04] [WEB] 企業情報>会社概要 [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック [WEB] 商品情報 [WEB] 販売・サービス網 [WEB] 企業情報>世界展開~製品~
	102-3	本社の所在地	会社概要 [P.04] [WEB] 企業情報>会社概要 [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック
	102-4	事業所の所在地	会社概要 [P.04] [WEB] 企業情報>グループ各社 [WEB] 企業情報>世界展開 ~拠点~
	102-5	所有形態および法人格	会社概要 [P.04] [WEB] 企業情報>会社概要 [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック
	102-6	参入市場	会社概要 [P.04] [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック [WEB] 企業情報>世界展開 ~拠点~ [WEB] 企業情報>世界展開 ~各国での実績~
	102-7	組織の規模	会社概要 [P.04] 従業員の尊重>多様な人材の活用>基本的な考え方 [P.49] [WEB] 企業情報>会社概要 [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック
	102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	会社概要 [P.04] 従業員の尊重>多様な人材の活用>基本的な考え方 [P.49] [WEB] 企業情報>会社概要 [WEB] 投資家の皆様へ>ファクトブック [WEB] 有価証券報告書
	102-9	サプライチェーン	サプライチェーン・マネジメント>活動報告>いすゞのサプライチェーン [P.72]
	102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	編集方針 [P.02]
	102-11	予防原則または予防的アプローチ	コンプライアンス>マネジメントアプローチ>いすゞ社内 [P.62] コンプライアンス>マネジメントアプローチ>いすゞグループ [P.63] 品質>製品品質向上>市場品質向上への取り組み [P.37] 環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ地球環境憲章 [P.18] 環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ環境推進体制 [P.19]

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項	記載箇所
102-12	外部イニシアティブ	トップメッセージ【P.03】 [ダイアログ] いすが取り組むべき重要課題とは>いすゞの重要課題【P.10】
102-13	団体の会員資格	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー【P.07】
102-14	上級意思決定者の声明	トップメッセージ【P.03】
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	トップメッセージ【P.03】 いすゞのCSR>基本的な考え方【P.06】 [ダイアログ] いすが取り組むべき重要課題とは【P.9】 【WEB】有価証券報告書
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	会社概要【P.04】 社会貢献>マネジメントアプローチ>取り組み方針【P.13】 環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ地球環境憲章【P.18】 品質>マネジメントアプローチ>基本的な考え方【P.36】 コンプライアンス>マネジメントアプローチ>基本的な考え方【P.62】 サプライチェーン・マネジメント>マネジメントアプローチ>基本的な考え方【P.70】
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	コンプライアンス>マネジメントアプローチ>いすゞ社内【P.62】 コンプライアンス>マネジメントアプローチ>いすゞグループ【P.63】
102-18	ガバナンス構造	コーポレート・ガバナンス>企業統治の体制(取締役会・監査役会)【P.66】 【WEB】有価証券報告書
102-19	権限移譲	
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ環境推進体制【P.19】 品質>マネジメントアプローチ>全社品質保証体制【P.36】 コンプライアンス>マネジメントアプローチ>いすゞ社内【P.62】 リスクマネジメント>BCPの取り組み【P.69】 サプライチェーン・マネジメント>マネジメントアプローチ>推進体制【P.71】
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	コーポレート・ガバナンス>企業統治の体制(取締役会・監査役会)【P.66】
102-23	最高ガバナンス機関の議長	コーポレート・ガバナンス>企業統治の体制(取締役会・監査役会)【P.66】
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	コーポレート・ガバナンス>企業統治の体制(取締役会・監査役会)【P.66】 【WEB】有価証券報告書
102-25	利益相反	
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ環境推進体制【P.19】 品質>マネジメントアプローチ>全社品質保証体制【P.36】 コンプライアンス>マネジメントアプローチ>いすゞ社内【P.62】 リスクマネジメント>基本的な考え方【P.69】 リスクマネジメント>BCPの取り組み【P.69】 コーポレート・ガバナンス>企業統治の体制(取締役会・監査役会)【P.66】 サプライチェーン・マネジメント>マネジメントアプローチ>推進体制【P.71】
102-27	最高ガバナンス機関の集会的知見	

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項	記載箇所
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	コーポレート・ガバナンス>企業統治の体制(取締役会・監査役会) (P.66) [WEB] 有価証券報告書
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	環境>マネジメントアプローチ>いすゞグループ環境推進体制 (P.19) 品質>マネジメントアプローチ>全社品質保証体制 (P.36) コンプライアンス>マネジメントアプローチ>いすゞ社内 (P.62) リスクマネジメント>基本的な考え方 (P.69) コーポレート・ガバナンス>企業統治の体制(取締役会・監査役会) (P.66)
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	
102-33	重大な懸念事項の伝達	コンプライアンス>マネジメントアプローチ>いすゞ社内 (P.62)
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	
102-35	報酬方針	コーポレート・ガバナンス>役員の報酬等について (P.68) [WEB] 有価証券報告書>コーポレート・ガバナンスの状況等
102-36	報酬の決定プロセス	コーポレート・ガバナンス>役員の報酬等について (P.68)
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	コーポレート・ガバナンス>役員の報酬等について (P.68)
102-38	年間報酬総額の比率	
102-39	年間報酬総額比率の増加率	
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー (P.07)
102-41	団体交渉協定	
102-42	ステークホルダーの特定および選定	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー (P.07)
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー (P.07) 第三者意見 (P.76)
102-44	提起された重要な項目および懸念	いすゞのCSR>いすゞグループのステークホルダー (P.07) 第三者意見 (P.76)
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	編集方針 (P.02)
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	いすゞのCSR>重要課題特定に向けた取り組み (P.08)
102-47	マテリアルな項目のリスト	[ダイアログ] いすゞが取り組むべき重要課題とは>いすゞの重要課題 (P.10)
102-48	情報の再記述	
102-49	報告における変更	
102-50	報告期間	編集方針 (P.02)
102-51	前回発行した報告書の日付	編集方針 (P.02)
102-52	報告サイクル	編集方針 (P.02)
102-53	報告書に関する質問の窓口	編集方針 (P.02)
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所
	102-55	GRI内容索引	GRIガイドライン内容索引 [P.77]
	102-56	外部保証	
マテリアルな項目			
103: マネジメント手法 (2016)	103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	[ダイアログ] いすが取り組むべき重要課題とは>いすゞの重要課題 [P.10]
	103-2	マネジメント手法とその要素	
	103-3	マネジメント手法の評価	
201: 経済パフォーマンス (2016)	201-1	創出、分配した直接的経済価値	[WEB] アニュアルレポート [WEB] 有価証券報告書
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	環境>マネジメントアプローチ>気候変動が事業に与えるリスクと機会 [P.19]
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	従業員の尊重>従業員満足度の向上>基本的な考え方 [P.56] [WEB] アニュアルレポート
	201-4	政府から受けた資金援助	
202: 地域経済での存在感 (2016)	202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率(男女別)	
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	
203: 間接的な経済的インパクト(2016)	203-1	インフラ投資および支援サービス	
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	環境>2017年度活動実績(いすゞ)>環境会計 [P.34]
204: 調達慣行 (2016)	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	サプライチェーン・マネジメント>活動報告>いすゞのサプライチェーン [P.72]
205: 腐敗防止 (2016)	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	コンプライアンス>活動報告>コンプライアンス教育 [P.64] サプライチェーン・マネジメント>活動報告>ISUZUサプライヤーCSRガイドライン [P.73]
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	
206: 反競争的行為 (2016)	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	
301: 原材料 (2016)	301-1	使用原材料の重量または体積	環境>2017年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷 [P.35]
	301-2	使用したリサイクル材料	環境>2017年度活動実績(いすゞ)>排出物低減活動 [P.32]
	301-3	再生利用された製品と梱包材	環境>2017年度活動実績(いすゞ)>排出物低減活動 [P.32] [WEB] いすゞ車のリサイクルについて
302: エネルギー (2016)	302-1	組織内のエネルギー消費量	環境>2017年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷 [P.35]
	302-2	組織外のエネルギー消費量	
	302-3	エネルギー原単位	
	302-4	エネルギー消費量の削減	環境>活動報告>生産活動における環境への取り組み [P.22] 環境>2017年度活動実績(いすゞグループ)>CO ₂ 排出量低減活動 [P.28] 環境>2017年度活動実績(いすゞ)>CO ₂ 排出量低減活動 [P.30]
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	環境>活動報告>商品開発における環境への取り組み [P.21]

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所
303:水(2016)	303-1	水源別の取水量	環境>2017年度活動実績(いすゞ)>水使用量削減活動(P.32) 環境>2017年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷(P.35)
	303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	
	303-3	リサイクル・リユースした水	
304:生物多様性(2016)	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	環境>環境コミュニケーション>生物多様性の保全(P.26)
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	
	304-3	生息地の保護・復元	環境>環境コミュニケーション>生物多様性の保全(P.26)
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	
305:大気への排出(2016)	305-1	直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	環境>2017年度活動実績(いすゞグループ)>CO ₂ 排出量低減活動(P.28) 環境>2017年度活動実績(いすゞ)>CO ₂ 排出量低減活動(P.30) 環境>2017年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷(P.35)
	305-2	間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	環境>活動報告>物流過程における環境への取り組み(P.20) 環境>2017年度活動実績(いすゞグループ)>CO ₂ 排出量低減活動(P.28) 環境>2017年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷(P.35)
	305-4	温室効果ガス(GHG)排出原単位	環境>2017年度活動実績(いすゞグループ)>CO ₂ 排出量低減活動(P.28)
	305-5	温室効果ガス(GHG)排出量の削減	環境>活動報告>物流過程における環境への取り組み(P.20) 環境>2017年度活動実績(いすゞグループ)>CO ₂ 排出量低減活動(P.28) 環境>2017年度活動実績(いすゞ)>CO ₂ 排出量低減活動(P.30)
	305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	環境>2017年度活動実績(いすゞ)>フロン類排出抑制の取り組み(P.30)
	305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	環境>2017年度活動実績(いすゞ)>排出ガス・排水の適正管理(P.31)
306:排水および廃棄物(2016)	306-1	排水の水質および排出先	環境>2017年度活動実績(いすゞ)>排出ガス・排水の適正管理(P.31) 環境>2017年度活動実績(いすゞ)>水使用量削減活動(P.32) 環境>2017年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷(P.35)
	306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	環境>2017年度活動実績(いすゞグループ)>廃棄物削減活動(P.29) 環境>2017年度活動実績(いすゞ)>排出物低減活動(P.32) 環境>2017年度活動実績(いすゞ)>事業活動と環境負荷(P.35)
	306-3	重大な漏出	
	306-4	有害廃棄物の輸送	該当なし
	306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	環境>2017年度活動実績(いすゞ)>排出ガス・排水の適正管理(P.31)
307:環境コンプライアンス(2016)	307-1	環境法規制の違反	環境>2017年度活動実績(いすゞ)>いすゞの環境マネジメントシステム(P.30)

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所
308:サプライヤーの環境面の アセスメント(2016)	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>活動報告>ISUZUグリーン調達ガイドライン [P.74]
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	サプライチェーン・マネジメント>活動報告>ISUZUサプライヤーCSRガイドライン [P.73]
401:雇用(2016)	401-1	従業員の新規雇用と離職	従業員の尊重>多様な人材の活用>新規採用に向けた取り組み (P.50)
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	従業員の尊重>多様な人材の活用>高齢者(定年後)の活躍推進 (P.50) 従業員の尊重>多様な人材の活用>ワークライフバランスの推進 (P.51) 従業員の尊重>従業員満足度の向上>福利厚生制度 (P.56)
	401-3	育児休暇	従業員の尊重>多様な人材の活用>ワークライフバランスの推進 (P.51)
402:労使関係(2016)	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	
403:労働安全衛生(2016)	403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	従業員の尊重>労使関係>実施している主な労使協議会 (P.57)
	403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	
	403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	
	403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	
404:研修と教育(2016)	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	従業員の尊重>人材育成>教育・研修体系 (P.53)
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	従業員の尊重>多様な人材の活用>高齢者(定年後)の活躍推進 (P.50) 従業員の尊重>人材育成>教育・研修体系 (P.53)
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	従業員の尊重>人材育成>人事評価制度 (P.55)
405:ダイバーシティと機会均等 (2016)	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	会社概要 (P.04) 従業員の尊重>多様な人材の活用>基本的な考え方 (P.49) [WEB] 有価証券報告書
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	
406:非差別(2016)	406-1	差別事例と実施した救済措置	
407:結社の自由と団体交渉 (2016)	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサ プライヤー	サプライチェーン・マネジメント>活動報告>ISUZUサプライヤーCSRガイドライン [P.73]
408:児童労働(2016)	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>活動報告>ISUZUサプライヤーCSRガイドライン [P.73]
409:強制労働(2016)	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>活動報告>ISUZUサプライヤーCSRガイドライン [P.73]
410:保安慣行(2016)	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	
411:先住民族の権利(2016)	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	
412:人権アセスメント (2016)	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	

GRIスタンダード内容索引

GRIスタンダード	開示事項		記載箇所
413:地域コミュニティ(2016)	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	社会貢献 (P.13) 地域社会との調和 (P.58)
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	
414:サプライヤーの社会面のアセスメント(2016)	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	サプライチェーン・マネジメント>活動報告>ISUZUサプライヤーCSRガイドライン (P.73)
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	サプライチェーン・マネジメント>活動報告>ISUZUサプライヤーCSRガイドライン (P.73)
415:公共政策(2016)	415-1	政治献金	
416:顧客の安全衛生(2016)	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	品質>製品品質向上 (P.37) 品質>サービス品質向上 (P.39)
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	品質>製品品質向上への取り組み>市場品質向上>リコールへの取り組み (P.38) [WEB] リコール情報
417:マーケティングとラベリング(2016)	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	
418:顧客プライバシー(2016)	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	
419:社会経済面のコンプライアンス(2016)	419-1	社会経済分野の法規制違反	